

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

令和元年9月27日

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	3～6
(2) 建設需要	7～9
(3) 生産活動	10～11
(4) 雇用・労働	12～14
(5) 物価	15
(6) 企業・金融	16～17
(7) 市場	18
3 主要経済指標	19～25
4 参考	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	26～30
2 景気動向指数(福島県)	31
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	32
4 月例経済報告(内閣府)	32
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	32

福島県 企画調整部 統計課

1 本県の経済概況

総合判断

前月判断から 前月据置
の変化方向 

県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、
緩やかに持ち直している。

個別判断

概要

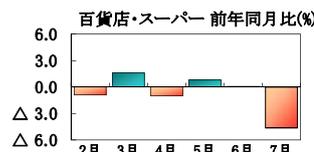
(1) 個人消費

判断の変化方向 

◆ 持ち直しの動きが鈍化している。

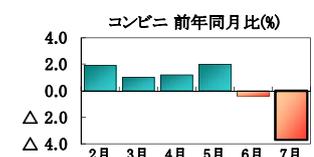
◆ 百貨店・スーパー販売額 (7月)

全店舗ベースで総額約205億円、対前年同月比4.6%減(既存店前年同月比5.2%減)となり、3か月振りに前年を下回った。



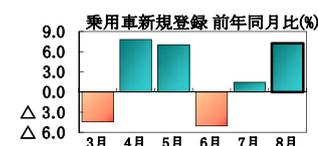
◆ コンビニエンスストア販売額 (7月)

コンビニエンスストア販売額は総額約186億円、対前年同月比3.7%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



◆ 専門量販店販売額 (7月)

家電大型専門店は総額約45億円(対前年同月比16.3%減)、ドラッグストアは総額約80億円(同3.0%増)、ホームセンターは総額約56億円(同5.9%減)となっている。



◆ 乗用車新規登録台数 (8月)

新規登録台数は5,047台、対前年同月比7.2%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

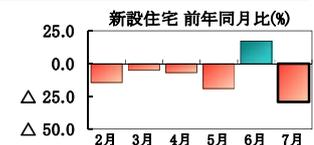
(2) 建設需要

判断の変化方向 

◆ 高水準にあるものの、弱い動きがみられる。

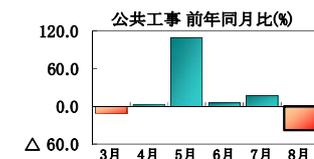
◆ 新設住宅着工戸数 (7月)

新設住宅着工戸数は921戸、対前年同月比29.3%減となり、2か月振りに前年を下回った。



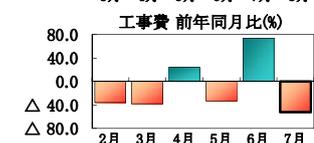
◆ 公共工事請負金額 (8月)

公共工事請負金額は総額約432億円、対前年同月比37.7%減となり、5か月振りに前年を下回った。



◆ 業務用建築物着工工事費 (7月)

業務用建築物着工工事費は総額約98億円、対前年同月比52.1%減となり、2か月振りに前年を下回った。



(3) 生産活動

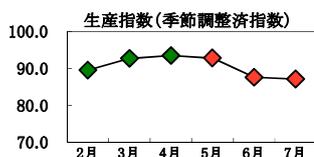
判断の変化方向 

◆ 一進一退の状況が続いている。

◆ 鉱工業指数 (7月)

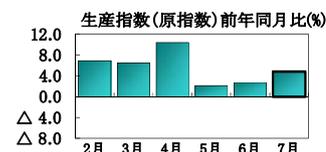
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は87.1、対前月比0.6%減となり、3か月連続で前月を下回っている。

なお、原指数(速報値)は91.6、対前年同月比4.8%増となり、7か月連続で前年を上回っている。



鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は84.4、対前月比0.5%増となり、3か月振りに前月を上回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は113.7、対前月比0.4%減となり、3か月振りに前月を下回った。



(4) 雇用・労働



◆ 雇用は依然として高水準にあり、労働は緩やかな改善が続いている。

◆ 求人倍率 (7月)

新規求人倍率は1.93倍(季節調整値)、前月から0.06ポイント減少し、4か月連続で前月を下回っている。

有効求人倍率は1.50倍(季節調整値)、前月から0.02ポイント減少し、4か月連続で前月を下回っている。

なお、有効求人数は4か月連続で前年を下回り、有効求職者数は平成29年11月以降、前年を下回る動きが続いている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (7月)

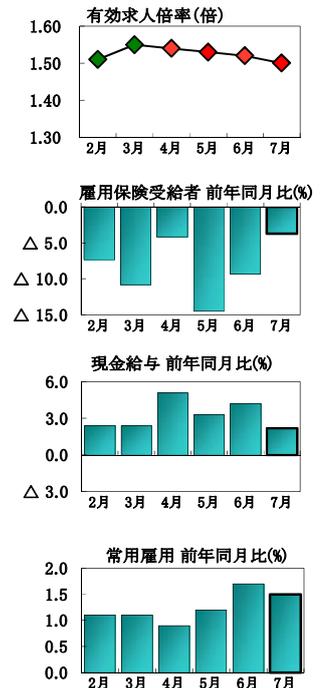
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は6,383人、対前年同月比3.7%減となり、18か月連続で前年を下回っている。

◆ 労働 (7月)

現金給与総額指数は117.9(事業所規模5人以上)、対前年同月比2.2%増となり、7か月連続で前年を上回っている。なお、事業所規模30人以上は125.6、対前年同月比1.8%増となった。

所定外労働時間指数は85.4、対前年同月比5.1%減となり、9か月連続で前年を下回っている。

常用雇用指数は103.7、対前年同月比1.5%増となり、平成28年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



(5) 物 価



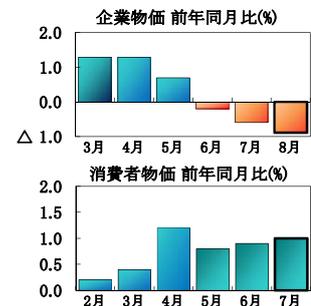
◆ 企業物価指数は前年を下回り、消費者物価指数は前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (8月)

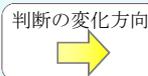
物価指数は100.9(速報値)、対前年同月比0.9%減となり、3か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は0.3%減となっている。

◆ 福島市消費者物価指数 (7月)

物価指数は101.8、対前年同月比1.0%増となり、平成28年11月以降、前年を上回る動きが続いている。なお、対前月比は0.2%増となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産件数及び負債総額はともに前年を下回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回った。

◆ 企業倒産 (8月)

倒産件数は5件、対前年同月比37.5%減となり、2か月振りに前年を下回った。

負債総額は8億1,600万円、対前年同月比29.8%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

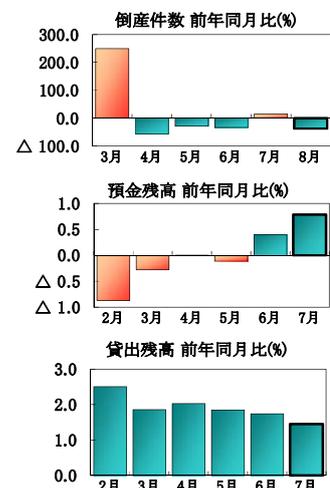
◆ 金融機関預貸残高 (7月)

預金残高は9兆9,734億円、対前年同月比0.8%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

貸出残高は4兆6,282億円、対前年同月比1.5%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (7月)

平均金利は0.754%となり、前月より0.018ポイント低下し、2か月振りに前月を下回った。



※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

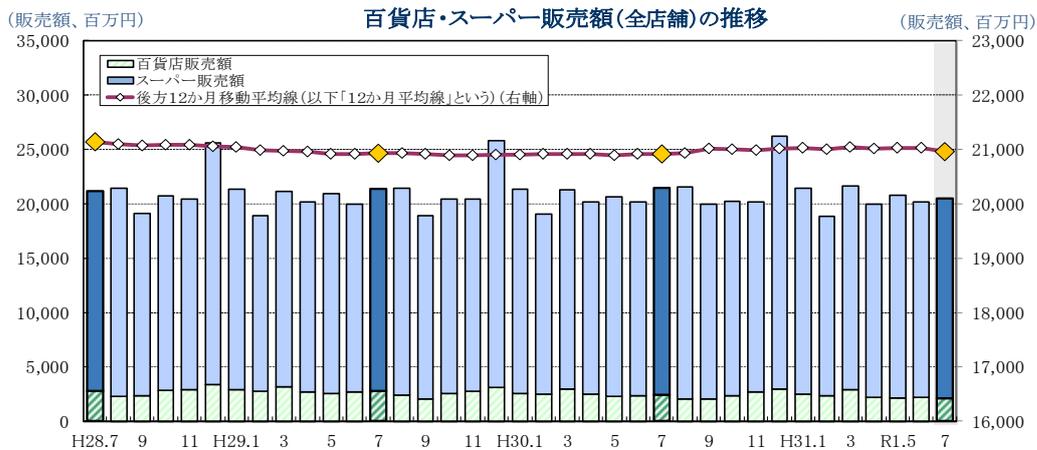
2 主な指標の動き

(1) 個人消費

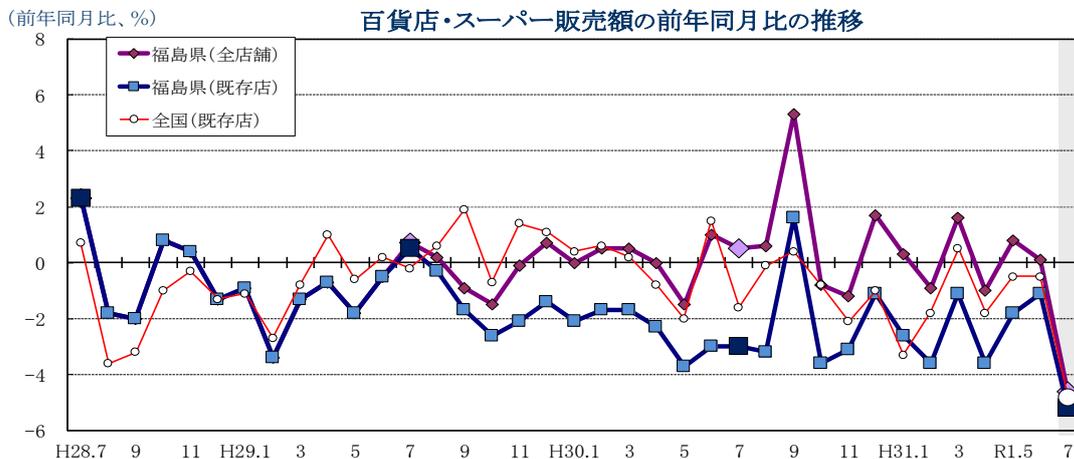
◆ 百貨店・スーパー販売額(7月)は全店舗ベースで総額約205億円、対前年同月比4.6%減となり、3か月振りに前年を下回った。

内訳をみると、百貨店は前年同月比14.0%減、スーパーは同3.4%減となっている。

なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同5.2%減で、内訳は百貨店が同14.0%減、スーパーが同4.0%減となっている。



(資料 経済産業省)

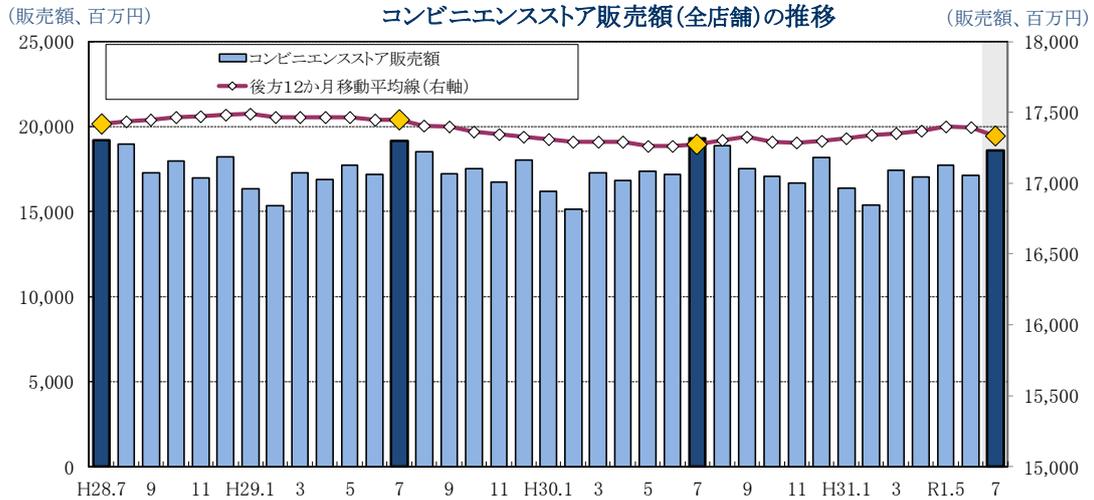


(資料 経済産業省)

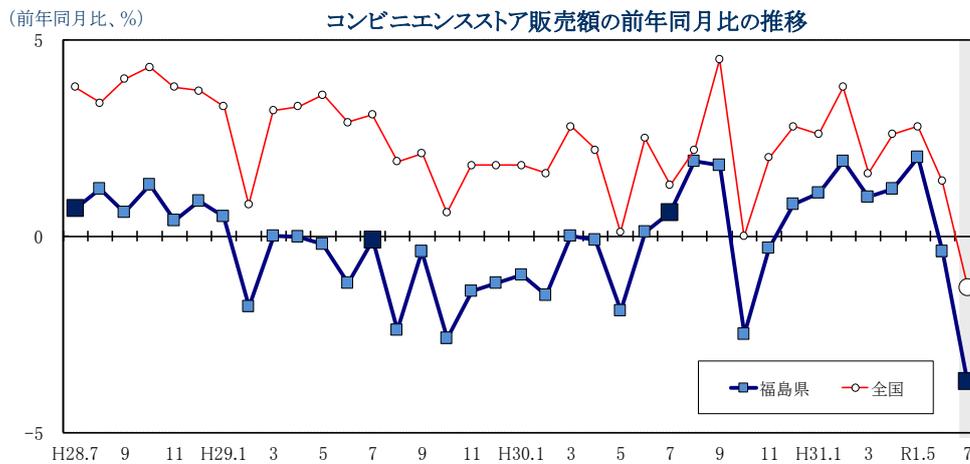
【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店3店とスーパー97店(7月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ コンビニエンスストア販売額(7月)は総額約186億円、対前年同月比3.7%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



(資料 経済産業省)

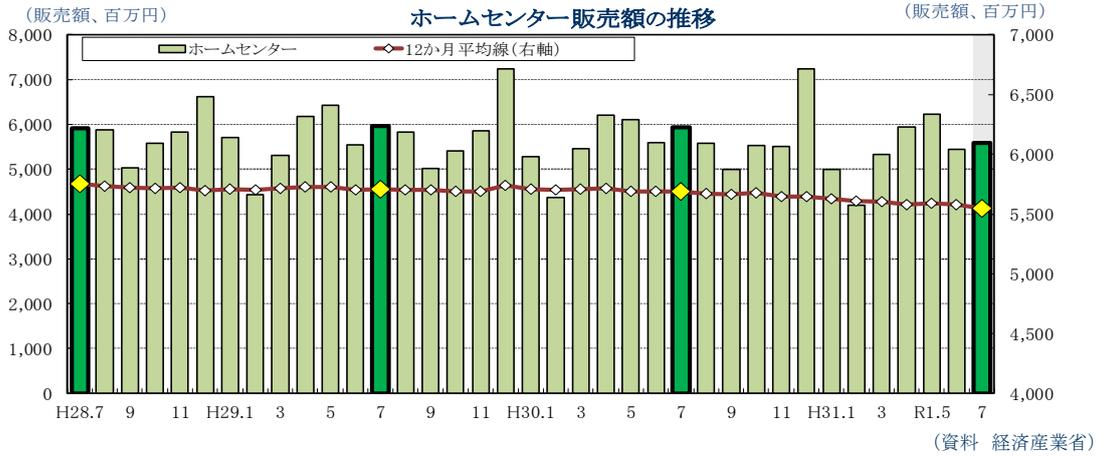
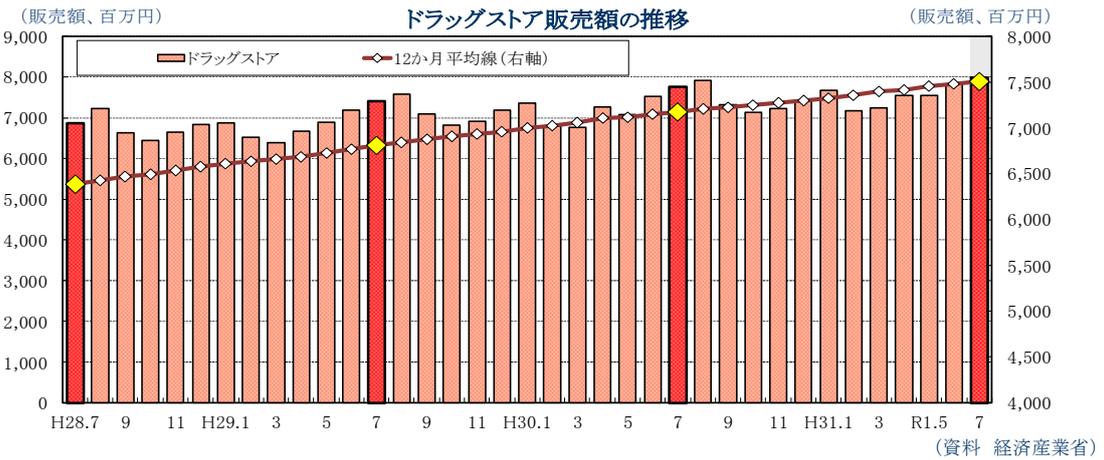
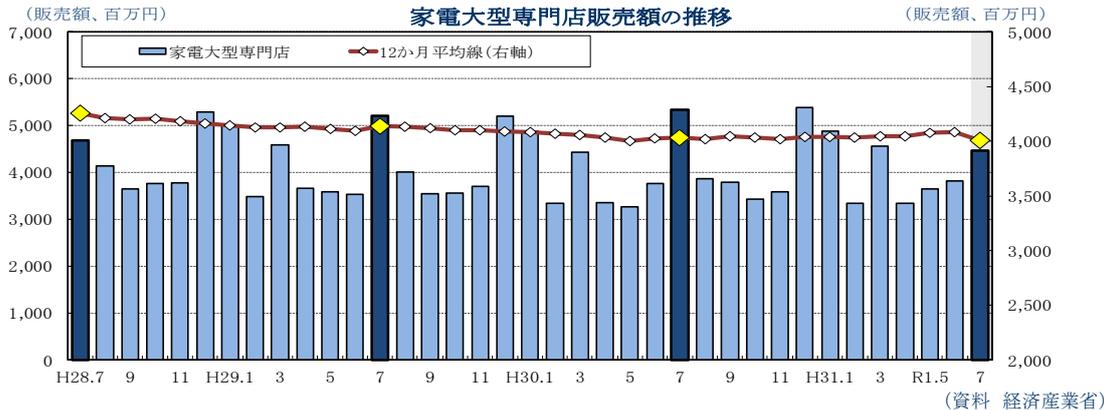


(資料 経済産業省)

【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーにくらべ約9倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

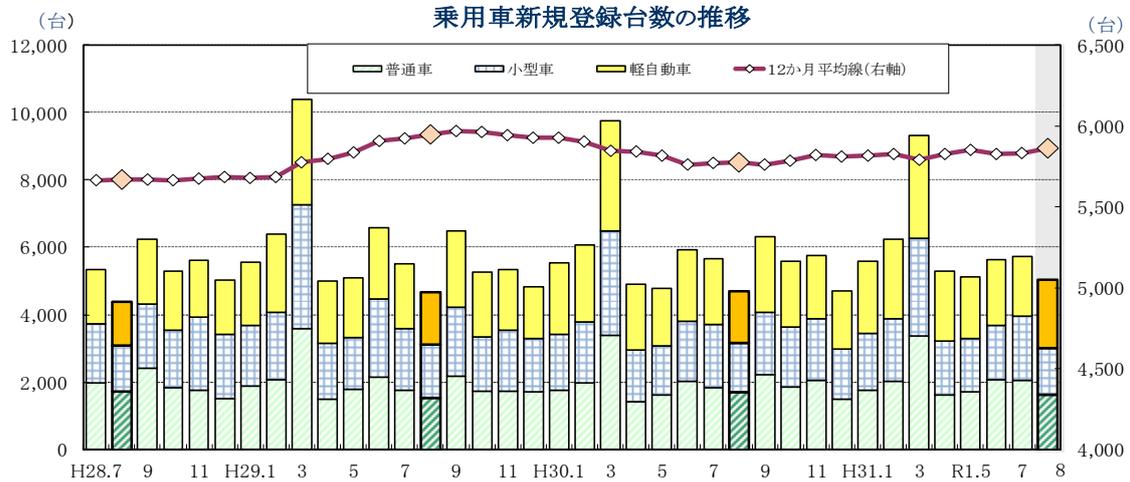
◆ 専門量販店販売額(7月)は家電大型専門店が総額約45億円、対前年同月比16.3%減となり、3か月振りに前年を下回った。
 ドラッグストアは総額約80億円、対前年同月比3.0%増となり、平成28年4月以降前年を上回る動きが続いている。
 ホームセンターは総額約56億円、対前年同月比5.9%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



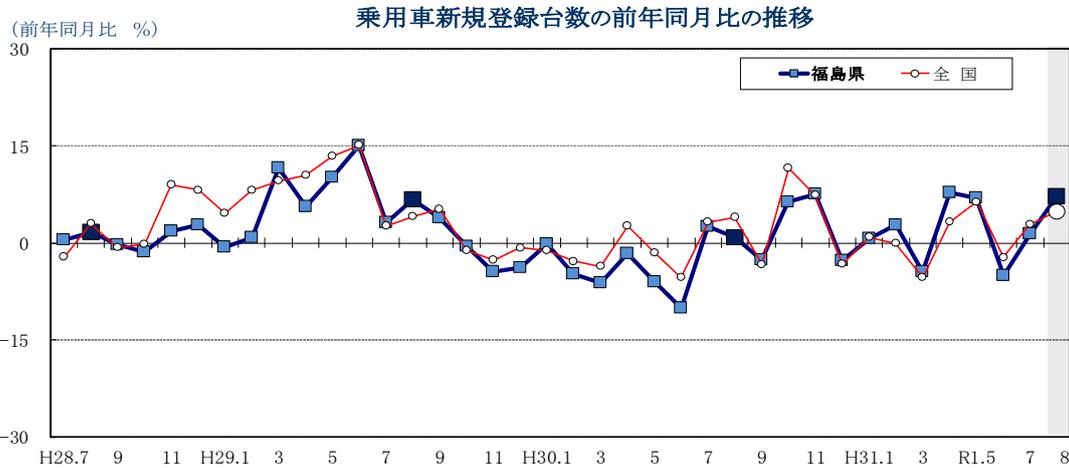
【専門量販店販売額】
 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活にあわせた商品を販売しているため、消費動向をみるうえで注目される指標となってきています。

◆ 乗用車新規登録台数(8月)は5,047台、対前年同月比7.2%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、普通車及び小型車は前年を下回り、軽自動車は前年を上回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



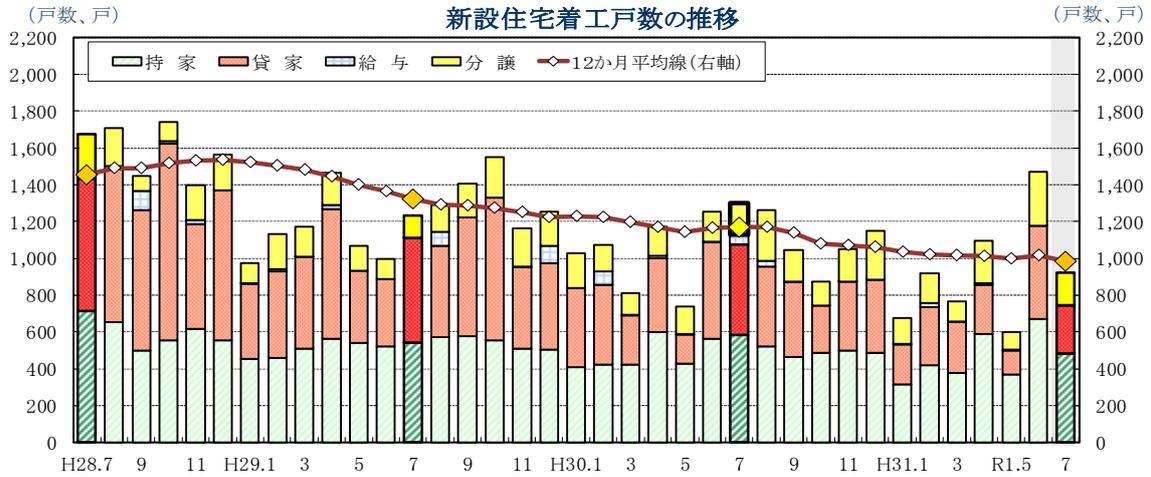
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(7月)は921戸、対前年同月比29.3%減となり、2か月振りに前年を下回った。



(資料 国土交通省)

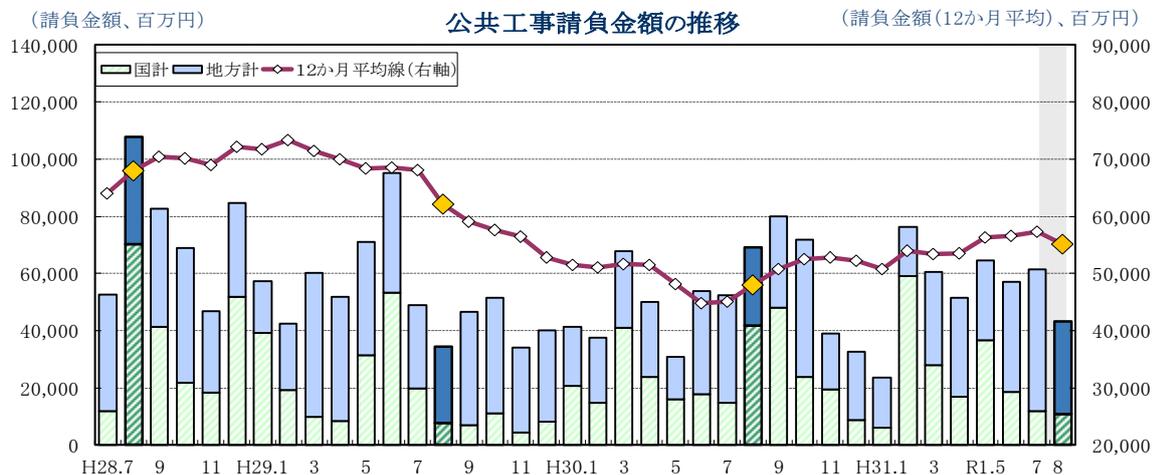


(資料 国土交通省)

【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(8月)**は総額約**432億円**、対前年同月比**37.7%減**となり、**5か月振り**に前年を下回った。
 内訳をみると、国の機関は2か月連続で前年を下回り、地方の機関は6か月連続で前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

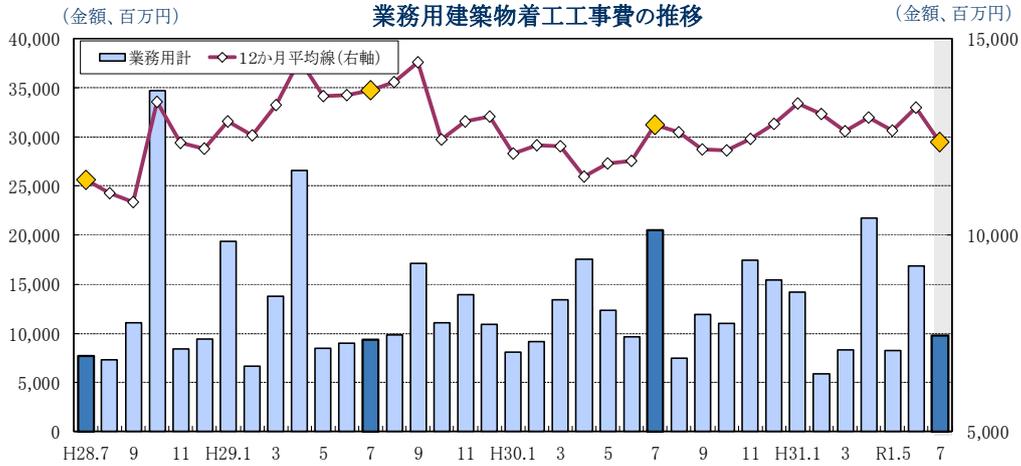


(資料 東日本建設業保証株式会社)

【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(7月)は総額約98億円、対前年同月比52.1%減となり、2か月振りに前年を下回った。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築予定金額】

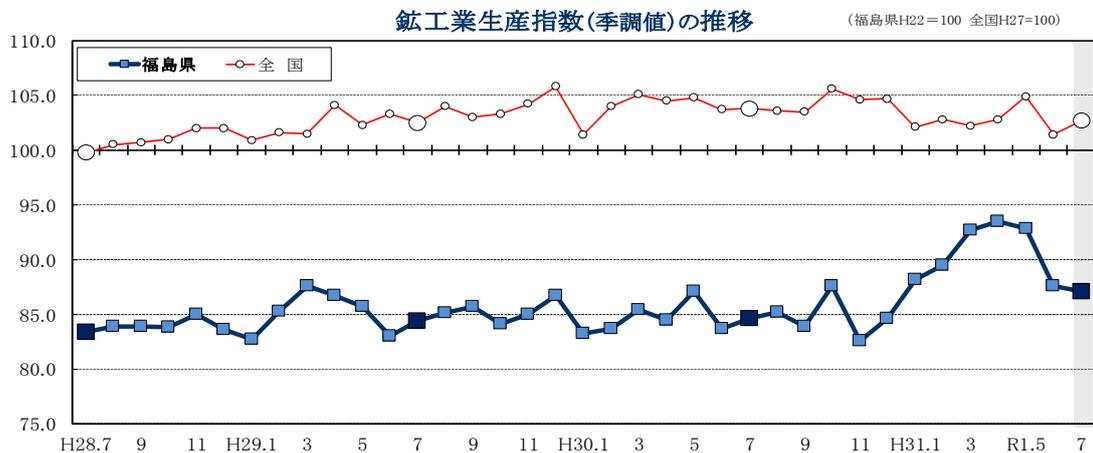
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない。この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

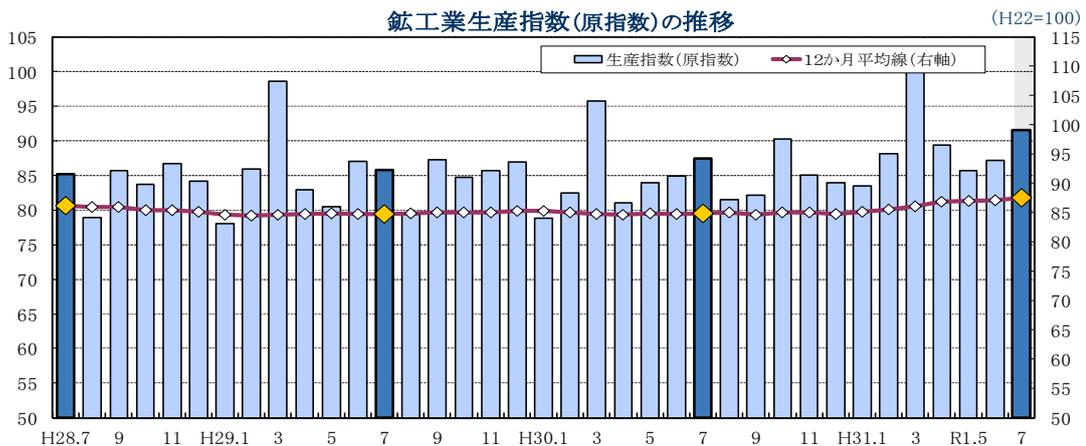
(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(7月)**は季節調整済指数**87.1**(速報値)、対前月比**0.6%減**となり、**3か月連続**で前月を下回っている。業種別にみると、19業種のうち輸送機械工業や電気機械工業などの10業種で前月を上回ったものの、はん用・生産用・業務用機械工業や金属製品工業などの業種で前月を下回った。
 なお、**原指数は91.6**(速報値)、対前年同月比**4.8%増**となり、**7か月連続**で前年を上回っている。

◆ **鉱工業出荷指数(7月)**は季節調整済指数**84.4**(速報値)、対前月比**0.5%増**となり、**3か月振り**に前月を上回った。業種別にみると、19業種のうち、輸送機械工業やゴム、皮革製品工業などの13業種で前月を上回った。
 なお、**原指数は88.4**(速報値)、対前年同月比**4.1%増**となり、**7か月連続**で前年を上回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(7月)**は季節調整済指数**113.7**(速報値)、対前月比**0.4%減**となり、**3か月振り**に前月を下回った。
 なお、**原指数は112.7**(速報値)、対前年同月比**12.8%増**となり、**17か月連続**で前年を上回っている。





(資料 福島県統計課)



(資料 経済産業省、福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

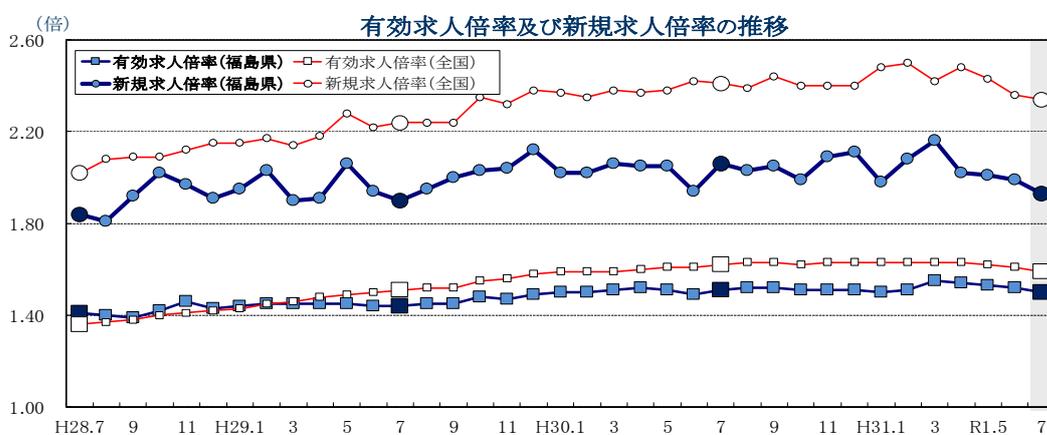
鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

(4) 雇用・労働

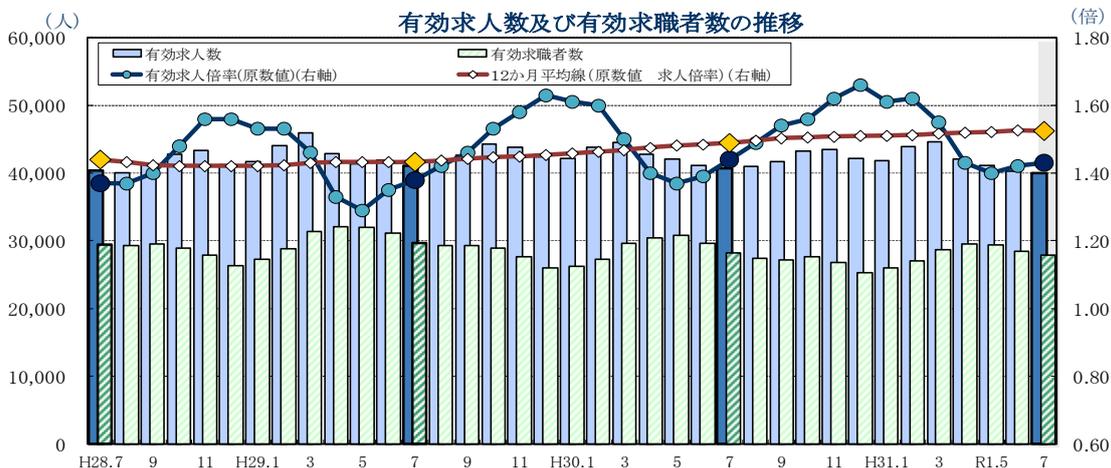
◆ **新規求人倍率(7月)**は1.93倍(季節調整値)、前月から0.06ポイント減少し、4か月連続で前月を下回っている。

◆ **有効求人倍率(7月)**は1.50倍(季節調整値)、前月から0.02ポイント減少し、4か月連続で前月を下回っている。

なお、有効求人数は40,007人(対前年同月比1.7%減)となり、4か月連続で前年を下回っている。有効求職者数は27,925人(同1.2%減)となり、平成29年11月以降、前年を下回る動きが続いている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

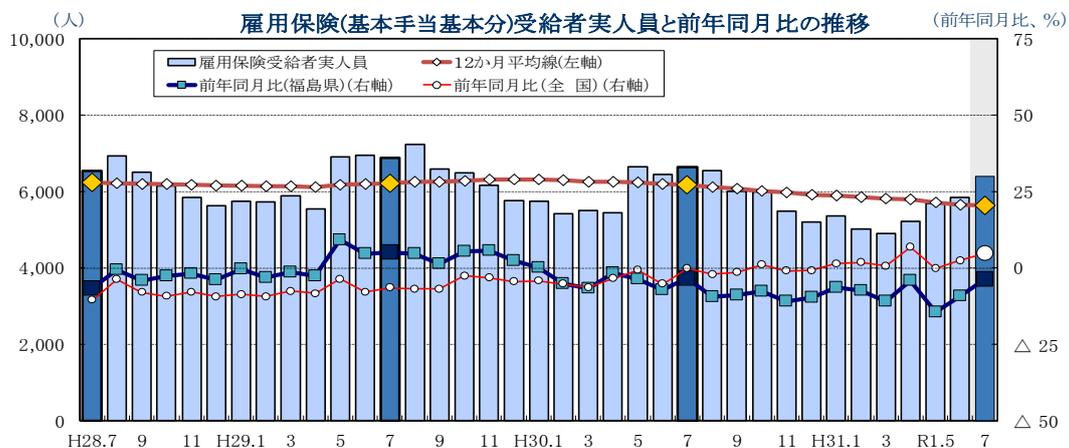


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(7月)は6,383人、対前年同月比3.7%減となり、18か月連続で前年を下回っている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(7月)は117.9(事業所規模5人以上)、対前年同月比2.2%増となり、7か月連続で前年を上回っている。
 なお、事業所規模30人以上は125.6、対前年同月比1.8%増となった。

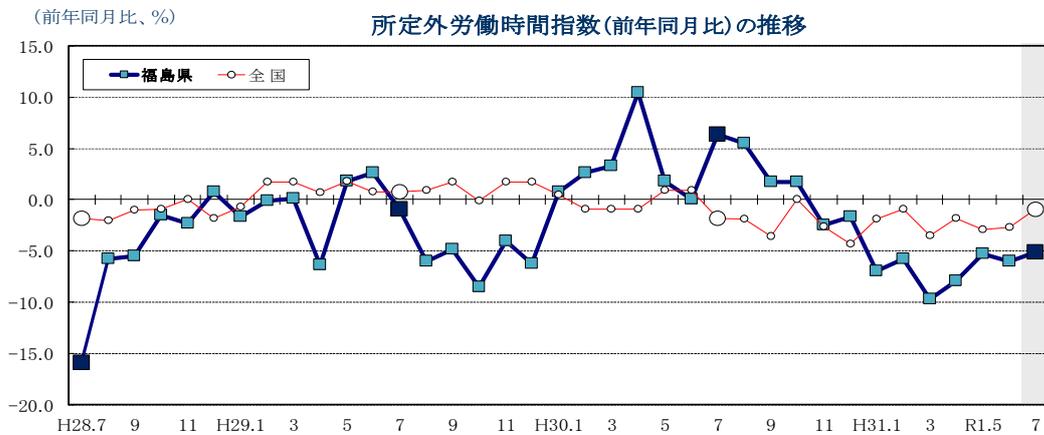


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(7月)は85.4、対前年同月比5.1%減となり、9か月連続で前年を下回っている。

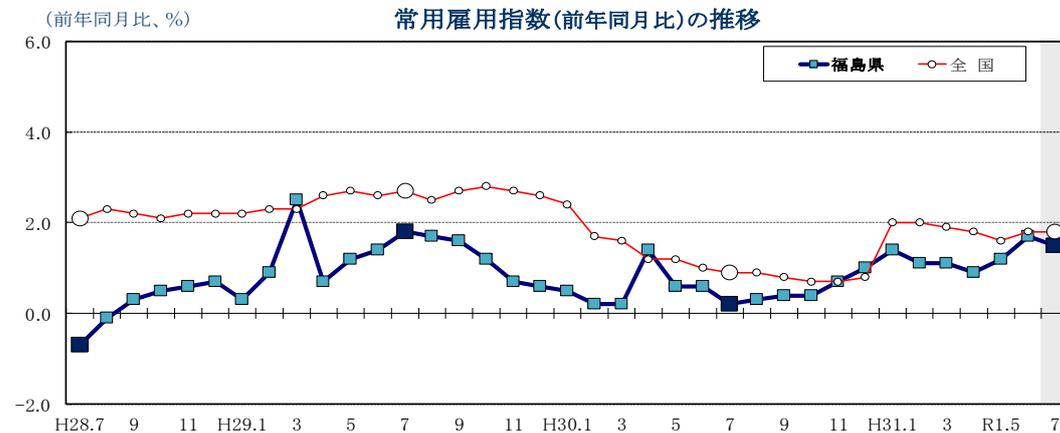


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(7月)は103.7、対前年同月比1.5%増となり、平成28年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている

② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者

< 雇用保険の適用条件 >

① 1週間の所定労働時間が20時間以上 ② 31日以上雇用見込みがある

(5) 物価

◆ 国内企業物価指数(8月)は100.9(速報値)、対前年同月比0.9%減となり、3か月連続で前年を下回っている。
 なお、対前月比は0.3%減となっている。

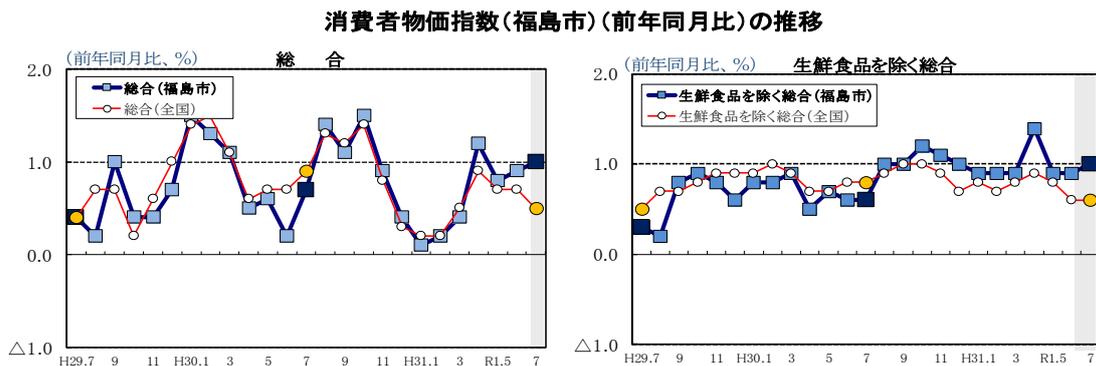


(資料 日本銀行)

【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ 福島市消費者物価指数(総合)(7月)は101.8、対前年同月比1.0%増となり、平成28年11月以降前年を上回る動きが続いている。
 なお、対前月比は0.2%増となっている。
 生鮮食品を除く総合では101.7、対前年同月比は1.0%増となっている。
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では101.4、対前年同月比は1.1%増となっている。



(資料 総務省統計局)

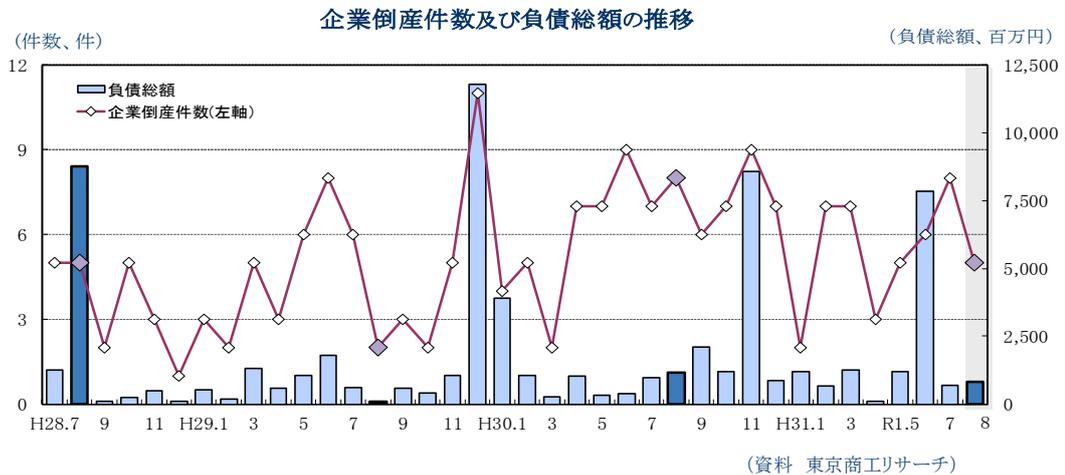
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(平成27年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(8月)**は、件数が**5件**、対前年同月比**37.5%減**となり、**2か月振りに前年を下回った**。また、負債総額は**8億1,600万円**、対前年同月比**29.8%減**となり、**2か月連続で前年を下回っている**。

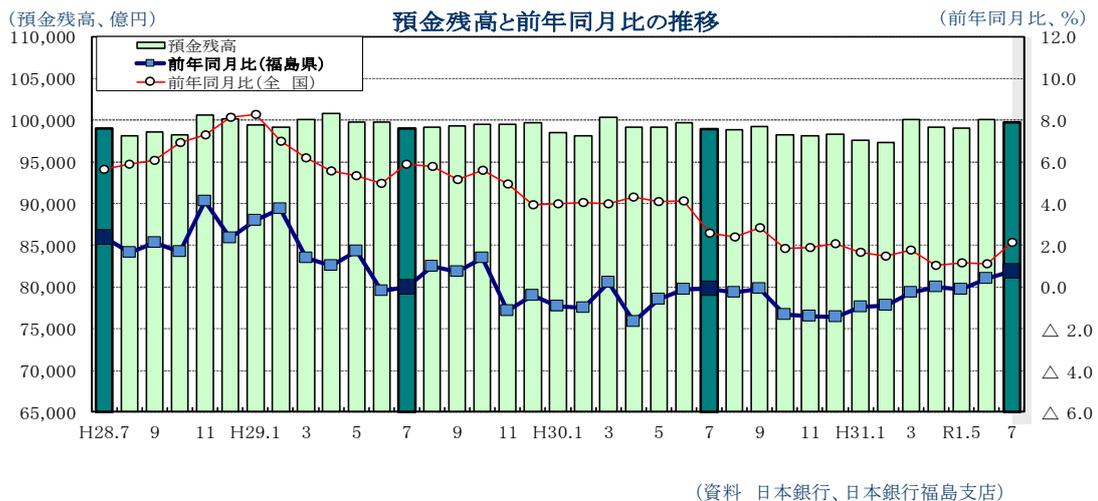
倒産件数を業種別にみると、建設業が3件、製造業、小売業が各1件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

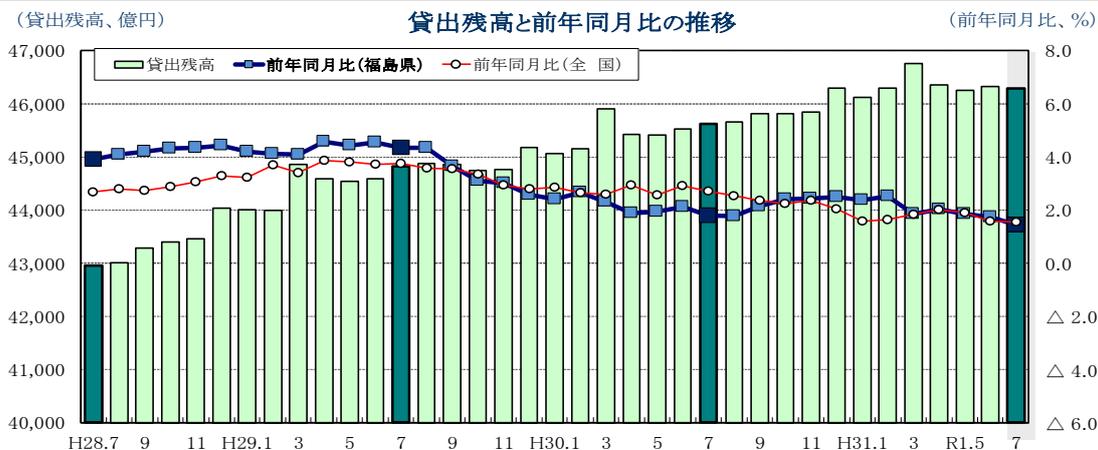
◆ **預金残高(7月)**は総額**9兆9,734億円**、対前年同月比**0.8%増**となり、**2か月連続で前年を上回っている**。



【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

◆ 貸出残高(7月)は総額4兆6,282億円、対前年同月比1.5%増となり、平成25年6月以降前年を上回る動きが続いている。

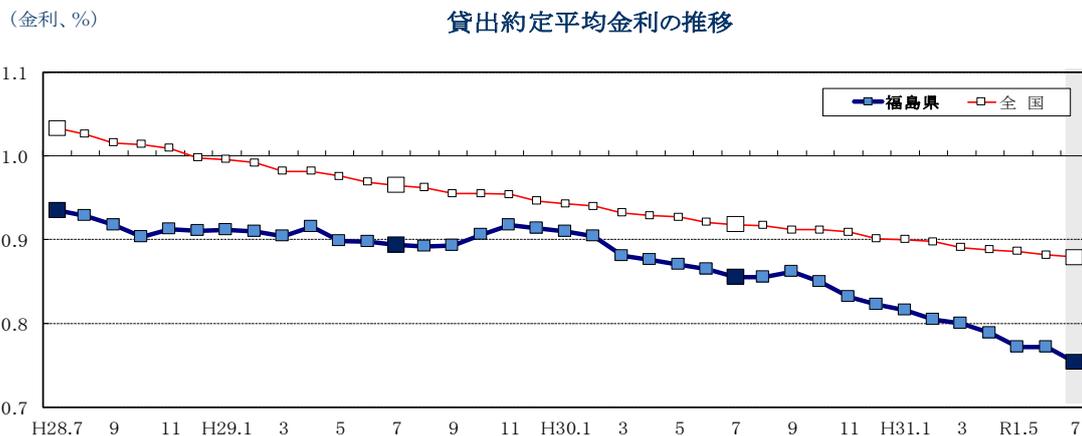


(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(7月)は、0.754%、対前月差0.018ポイント低下し、2か月振りに前月を下回った。



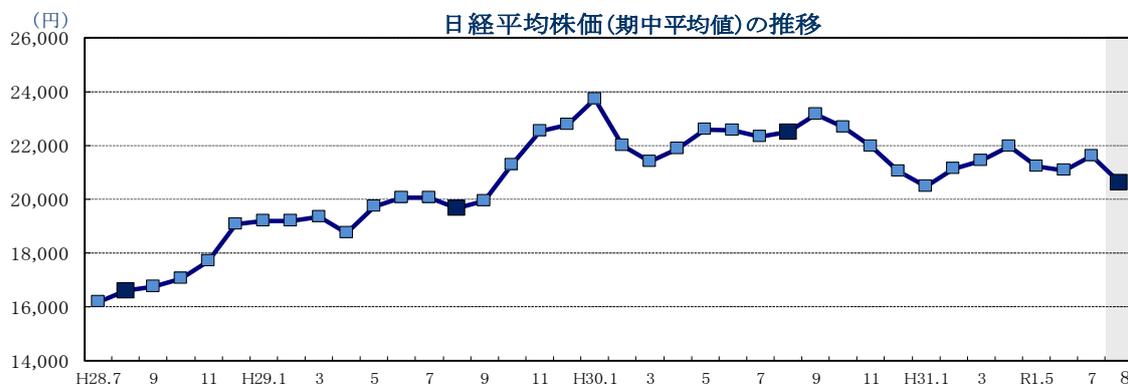
(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

(7) 市場

◆ 日経平均株価(8月)は20,629円68銭(期中平均値)、前月より964円安となり、2か月振りに前月を下回った。



(資料 日本経済新聞)

【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(8月)は106円27銭(期中平均値)、前月より1円95銭円高となっている。



(資料 日本経済新聞)

【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がりします。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分 年月	個人消費									
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額	
	福島県 全店舗 (百万円)	福島県 既存店 (百万円)	全国 全店舗 (億円)	全国 既存店 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)
平成28年	252,711	-	195,979	-	209,793	114,456	49,960	41,830	78,886	57,258
29年	250,808	-	196,025	-	207,906	117,451	49,094	43,115	83,518	60,580
30年	252,169	-	196,044	-	207,603	119,780	48,438	43,912	87,554	63,644
30年 II	60,978	-	47,260	-	51,406	29,678	10,394	10,070	21,860	15,954
III	62,931	-	47,888	-	55,706	31,867	12,983	11,397	22,998	16,249
IV	66,653	-	53,124	-	51,916	30,268	12,403	11,514	21,781	16,359
31年 I	61,844	-	47,211	-	49,219	28,692	12,782	11,184	22,091	15,840
II	60,969	-	46,962	-	51,885	30,352	10,806	10,559	22,930	16,748
30年 4月	20,181	-	15,565	-	16,842	9,721	3,354	3,334	7,260	5,302
5月	20,637	-	15,664	-	17,382	9,979	3,274	3,240	7,073	5,293
6月	20,160	-	16,030	-	17,182	9,978	3,766	3,496	7,527	5,359
7月	21,449	-	17,002	-	19,282	10,900	5,337	4,516	7,751	5,670
8月	21,563	-	15,751	-	18,884	10,745	3,861	3,499	7,925	5,436
9月	19,920	-	15,135	-	17,540	10,222	3,785	3,381	7,322	5,143
10月	20,257	-	15,862	-	17,085	9,986	3,427	3,099	7,124	5,321
11月	20,181	-	16,437	-	16,677	9,716	3,585	3,371	7,220	5,199
12月	26,215	-	20,825	-	18,154	10,566	5,391	5,044	7,437	5,839
31年 1月	21,393	-	16,322	-	16,375	9,564	4,875	3,849	7,678	5,258
2月	18,850	-	14,345	-	15,411	9,003	3,340	3,074	7,168	5,010
3月	21,602	-	16,544	-	17,433	10,126	4,567	4,261	7,245	5,571
4月	19,983	-	15,354	-	17,037	9,977	3,335	3,354	7,552	5,478
5月	20,804	-	15,631	-	17,734	10,258	3,644	3,466	7,550	5,617
6月	20,182	-	15,977	-	17,114	10,116	3,827	3,738	7,828	5,654
7月	20,454	-	16,242	-	18,578	10,760	4,468	4,037	7,985	5,773
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区分 年月	対前年同月(期)比(%)											
	福島県 全店舗	福島県 既存店	全国 全店舗	全国 既存店	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成28年	0.9	0.6	0.4	0.9	-	4.1	2.2	1.5	4.9	6.8		
29年	△ 0.8	△ 1.3	0.0	0.0	△ 0.9	2.4	△ 1.7	3.1	5.9	5.4		
30年	0.5	△ 2.3	0.0	△ 0.5	△ 0.1	2.0	△ 1.3	2.1	4.8	5.9		
30年 II	△ 0.2	△ 3.0	0.2	△ 0.4	△ 0.7	1.6	△ 3.6	2.9	5.3	6.1		
III	2.0	△ 1.7	0.2	△ 0.5	1.4	2.6	1.8	0.9	4.2	5.5		
IV	0.0	△ 2.5	△ 0.7	△ 1.3	△ 0.7	1.6	△ 0.5	2.2	4.1	4.8		
31年 I	0.4	△ 2.4	△ 1.2	△ 1.6	1.3	2.6	1.0	2.3	5.6	5.0		
II	△ 0.0	△ 2.2	△ 0.6	△ 0.9	0.9	2.3	4.0	4.9	4.9	5.0		
30年 4月	△ 0.0	△ 2.3	△ 0.1	△ 0.8	△ 0.1	2.2	△ 8.5	0.8	8.8	7.9		
5月	△ 1.5	△ 3.7	△ 1.4	△ 2.0	△ 1.9	0.1	△ 8.6	0.4	2.6	4.1		
6月	1.0	△ 3.0	2.1	1.5	0.1	2.5	6.6	7.6	4.6	6.3		
7月	0.5	△ 3.0	△ 1.0	△ 1.6	0.6	1.3	2.6	△ 1.5	4.7	6.2		
8月	0.6	△ 3.2	0.6	△ 0.1	1.9	2.2	△ 3.8	△ 1.7	4.5	5.4		
9月	5.3	1.6	1.1	0.4	1.8	4.5	6.8	7.3	3.3	4.8		
10月	△ 0.8	△ 3.6	△ 0.2	△ 0.8	△ 2.5	0.0	△ 3.7	0.0	4.5	6.3		
11月	△ 1.2	△ 3.1	△ 1.7	△ 2.1	△ 0.3	2.0	△ 3.3	△ 1.7	4.5	4.4		
12月	1.7	△ 1.1	△ 0.5	△ 1.0	0.8	2.8	3.6	6.5	3.4	3.9		
31年 1月	0.3	△ 2.6	△ 3.0	△ 3.3	1.1	2.6	△ 0.2	0.2	4.3	4.9		
2月	△ 0.9	△ 3.6	△ 1.5	△ 1.8	1.9	3.8	△ 0.1	0.3	5.5	4.4		
3月	1.6	△ 1.1	1.0	0.5	1.0	1.6	3.1	5.9	7.2	5.7		
4月	△ 1.0	△ 3.6	△ 1.4	△ 1.8	1.2	2.6	△ 0.6	0.6	4.0	3.3		
5月	0.8	△ 1.8	△ 0.2	△ 0.5	2.0	2.8	11.3	7.0	6.7	6.1		
6月	0.1	△ 1.1	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.4	1.4	1.6	6.9	4.0	5.5		
7月	△ 4.6	△ 5.2	△ 4.5	△ 4.8	△ 3.7	△ 1.3	△ 16.3	△ 10.6	3.0	1.8		
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	旧大型小売店販売額											
資料 出所	経済産業省「商業動態統計」											

※四半期値の1期は1～3月期、II期は4～6月期、III期は7～9月期、IV期は10～12月期を表す。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
平成28年	68,377	33,090	68,188	4,140	18,422	967,237	857,830	145,395	146,534	88,740
29年	68,906	32,942	71,117	4,381	14,710	964,641	620,302	139,081	156,191	96,873
30年	67,795	32,853	69,716	4,386	12,761	942,370	640,276	140,680	154,059	97,557
30年 II	17,909	8,609	15,625	987	3,169	245,040	134,846	48,973	39,543	24,398
III	16,512	8,259	16,668	1,074	3,610	246,378	201,550	35,947	39,922	25,335
IV	18,285	8,773	16,057	1,022	3,072	245,907	143,606	29,352	43,873	24,106
31年 I	14,514	7,092	21,142	1,275	2,362	215,611	160,269	26,408	28,430	22,305
II	17,600	8,595	16,044	1,008	3,165	233,511	173,198	51,012	46,836	25,246
30年 4月	6,215	2,973	4,912	305	1,174	84,226	50,166	21,777	17,526	8,084
5月	6,105	2,951	4,791	307	740	79,539	30,892	12,857	12,308	7,502
6月	5,589	2,686	5,922	375	1,255	81,275	53,788	14,339	9,710	8,812
7月	5,939	2,931	5,655	368	1,302	82,615	52,328	12,520	20,497	9,639
8月	5,584	2,737	4,706	302	1,262	81,860	69,228	11,241	7,527	7,513
9月	4,989	2,590	6,307	404	1,046	81,903	79,994	12,186	11,898	8,183
10月	5,532	2,744	5,596	346	873	83,330	72,014	12,823	10,981	8,108
11月	5,513	2,685	5,758	357	1,051	84,213	38,898	8,189	17,425	7,986
12月	7,240	3,345	4,703	319	1,148	78,364	32,694	8,340	15,467	8,012
31年 1月	4,988	2,363	5,586	342	676	67,087	23,482	5,853	14,207	7,359
2月	4,193	2,139	6,234	401	918	71,966	76,208	7,390	5,870	8,368
3月	5,333	2,590	9,322	532	768	76,558	60,579	13,165	8,353	6,577
4月	5,944	2,870	5,297	315	1,094	79,389	51,599	22,329	21,728	8,193
5月	6,219	3,040	5,125	327	600	72,581	64,694	14,204	8,247	8,188
6月	5,437	2,685	5,622	367	1,471	81,541	56,905	14,479	16,861	8,864
7月	5,589	2,724	5,738	379	921	79,232	61,314	16,091	9,823	9,811
8月	-	-	5,047	317	-	-	43,158	11,493	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)									
	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
平成28年	△ 0.4	△ 0.2	△ 2.7	△ 1.6	△ 18.3	△ 6.4	△ 7.7	△ 4.1	△ 9.6	△ 4.6
29年	△ 0.8	△ 0.4	△ 4.3	△ 5.8	△ 20.1	△ 0.3	△ 27.7	△ 4.3	△ 6.6	△ 9.2
30年	△ 1.6	△ 0.3	△ 2.0	△ 0.1	△ 13.2	△ 2.3	△ 3.2	△ 1.1	△ 1.4	△ 0.7
30年 II	△ 1.3	△ 2.0	△ 6.3	△ 1.8	△ 10.2	△ 2.0	△ 38.1	△ 1.5	△ 10.3	△ 2.9
III	△ 1.7	△ 0.8	△ 0.0	△ 0.9	△ 8.1	△ 0.2	△ 55.1	△ 4.3	△ 9.9	△ 3.8
IV	△ 1.2	△ 0.6	△ 3.9	△ 5.1	△ 22.6	△ 0.6	△ 14.2	△ 3.6	△ 22.1	△ 4.9
31年 I	△ 3.8	△ 1.7	△ 1.0	△ 2.1	△ 18.8	△ 5.2	△ 9.2	△ 5.9	△ 7.5	△ 7.5
II	△ 1.7	△ 0.2	△ 2.7	△ 2.2	△ 0.1	△ 4.7	△ 28.4	△ 4.2	△ 18.4	△ 13.2
30年 4月	△ 0.7	△ 0.4	△ 1.7	△ 2.6	△ 19.9	△ 0.3	△ 3.4	△ 5.5	△ 34.2	△ 9.5
5月	△ 5.1	△ 5.6	△ 6.0	△ 1.5	△ 30.7	△ 1.3	△ 56.4	△ 3.5	△ 45.1	△ 0.6
6月	△ 0.7	△ 0.5	△ 10.1	△ 5.3	△ 26.0	△ 7.1	△ 43.4	△ 5.6	△ 8.1	△ 0.9
7月	△ 0.5	△ 0.7	△ 2.5	△ 3.2	△ 5.5	△ 0.7	△ 7.2	△ 2.9	△ 119.6	△ 37.2
8月	△ 4.0	△ 1.4	△ 0.8	△ 4.0	△ 2.0	△ 1.6	△ 100.3	△ 2.2	△ 23.6	△ 13.4
9月	△ 0.5	△ 3.3	△ 2.6	△ 3.3	△ 25.7	△ 1.5	△ 71.9	△ 7.6	△ 30.7	△ 16.5
10月	△ 2.2	△ 5.6	△ 6.4	△ 11.6	△ 43.8	△ 0.3	△ 39.8	△ 9.5	△ 1.1	△ 6.4
11月	△ 5.8	△ 2.4	△ 7.6	△ 7.4	△ 9.7	△ 0.6	△ 14.7	△ 5.2	△ 25.0	△ 9.2
12月	△ 0.1	△ 0.8	△ 2.8	△ 3.3	△ 8.5	△ 2.1	△ 18.9	△ 4.6	△ 41.9	△ 22.5
31年 1月	△ 5.4	△ 2.0	△ 0.8	△ 0.9	△ 34.2	△ 1.1	△ 43.1	△ 4.1	△ 75.9	△ 4.2
2月	△ 3.9	△ 1.4	△ 2.8	△ 0.1	△ 14.4	△ 4.2	△ 102.9	△ 20.4	△ 36.0	△ 1.1
3月	△ 2.2	△ 1.5	△ 4.4	△ 5.3	△ 5.2	△ 10.0	△ 10.8	△ 3.7	△ 38.0	△ 13.1
4月	△ 4.4	△ 3.5	△ 7.8	△ 3.3	△ 6.8	△ 5.7	△ 2.9	△ 2.5	△ 24.0	△ 1.4
5月	△ 1.9	△ 3.0	△ 7.0	△ 6.4	△ 18.9	△ 8.7	△ 109.4	△ 10.5	△ 33.0	△ 9.1
6月	△ 2.7	△ 0.0	△ 5.1	△ 2.2	△ 17.2	△ 0.3	△ 5.8	△ 1.0	△ 73.6	△ 0.6
7月	△ 5.9	△ 7.1	△ 1.5	△ 2.9	△ 29.3	△ 4.1	△ 17.2	△ 28.5	△ 52.1	△ 1.8
8月	-	-	△ 7.2	△ 4.9	-	-	△ 37.7	△ 2.2	-	-
備考			乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの	
資料 出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証連「公共工事前払金保証統計」		国土交通省「建築着工統計」	

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
平成28年	-	-	85.1	100.0	-	-	82.1	99.7	-	-	103.9	99.1
29年	-	-	85.2	103.1	-	-	82.9	102.2	-	-	95.4	99.4
30年	-	-	84.8	104.2	-	-	82.4	103.0	-	-	99.7	102.0
30年 II	85.1	104.3	83.3	102.4	82.3	103.6	80.8	100.6	100.1	102.3	97.4	101.8
III	84.6	103.6	83.7	102.7	82.5	102.4	81.8	101.4	100.0	101.9	100.7	103.0
IV	84.9	105.0	86.4	107.5	82.2	103.4	83.6	106.1	101.6	102.0	102.2	101.9
31年 I	90.1	102.4	91.2	102.4	86.1	101.2	86.8	102.3	108.6	102.7	110.0	102.0
II	91.3	103.0	87.4	100.0	88.6	102.2	84.9	97.9	111.5	104.3	108.5	103.8
30年 4月	84.5	104.5	81.0	101.7	81.8	104.4	78.9	100.2	99.4	102.5	96.4	100.0
5月	87.1	104.8	83.9	99.9	83.6	103.2	80.4	97.0	99.7	102.7	97.2	103.5
6月	83.7	103.7	84.9	105.5	81.6	103.3	83.0	104.6	101.2	101.6	98.6	101.9
7月	84.6	103.8	87.4	106.2	82.4	102.1	84.9	103.3	100.8	101.9	99.9	103.8
8月	85.2	103.6	81.5	98.2	82.7	103.0	79.1	97.8	98.9	101.8	100.5	103.7
9月	83.9	103.5	82.2	103.8	82.4	102.1	81.3	103.0	100.2	102.0	101.6	101.6
10月	87.6	105.6	90.3	109.4	84.5	104.4	87.4	107.2	100.7	101.5	101.4	102.0
11月	82.6	104.6	85.0	108.6	80.8	102.8	82.6	106.5	101.8	101.6	101.3	103.3
12月	84.6	104.7	83.9	104.6	81.2	103.1	80.7	104.6	102.2	102.9	103.8	100.5
31年 1月	88.2	102.1	83.5	96.3	84.7	100.6	79.7	95.2	105.1	102.0	107.6	103.6
2月	89.5	102.8	88.2	99.9	85.8	102.2	84.2	99.6	108.9	102.4	111.1	103.6
3月	92.7	102.2	101.9	110.9	87.8	100.9	96.6	112.0	111.7	103.8	111.3	98.9
4月	93.5	102.8	89.4	100.6	91.5	102.7	87.8	98.8	108.8	103.8	105.5	101.2
5月	92.8	104.9	85.7	97.8	90.2	104.0	82.9	95.3	111.4	104.3	108.7	105.1
6月	87.6	101.4	87.2	101.5	84.0	99.8	84.0	99.5	114.2	104.7	111.3	105.0
7月	87.1	102.7	91.6	106.9	84.4	102.5	88.4	105.3	113.7	104.5	112.7	106.4
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
平成28年	-	-	△ 3.4	0.0	-	-	△ 2.6	△ 0.3	-	-	4.4	△ 0.9
29年	-	-	0.1	3.1	-	-	1.0	2.5	-	-	△ 8.2	0.3
30年	-	-	△ 0.5	1.1	-	-	△ 0.6	0.8	-	-	4.5	2.6
30年 II	1.2	0.8	△ 0.2	1.3	0.1	1.4	△ 0.9	1.6	3.0	0.5	6.7	3.0
III	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.6	0.1	0.2	△ 1.2	0.2	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.4	5.8	3.2
IV	0.4	1.4	0.7	1.3	△ 0.7	1.0	△ 0.7	1.1	1.6	0.1	7.1	0.4
31年 I	6.1	△ 2.5	6.4	△ 1.7	4.7	△ 2.1	4.1	△ 1.6	6.9	0.7	11.7	0.9
II	1.3	0.6	4.9	△ 2.3	2.9	1.0	5.1	△ 2.7	2.7	1.6	11.4	2.0
30年 4月	△ 1.1	△ 0.6	△ 2.3	1.9	△ 1.2	0.9	△ 3.3	2.9	1.3	△ 1.1	5.1	3.2
5月	3.1	0.3	4.2	3.5	2.2	△ 1.1	3.3	3.0	0.3	0.2	6.0	3.5
6月	△ 3.9	△ 1.0	△ 2.5	△ 1.5	△ 2.4	0.1	△ 2.6	△ 0.8	1.5	△ 1.1	9.1	2.5
7月	1.1	0.1	1.9	2.4	1.0	△ 1.2	1.9	1.1	△ 0.4	0.3	7.1	3.3
8月	0.7	△ 0.2	2.6	0.6	0.4	0.9	2.5	0.9	△ 1.9	△ 0.1	4.6	2.9
9月	△ 1.5	△ 0.1	△ 5.8	△ 2.5	△ 0.4	△ 0.9	△ 3.4	△ 2.9	1.3	0.2	5.5	3.5
10月	4.4	2.0	6.6	4.2	2.5	2.3	4.0	5.7	0.5	△ 0.5	6.2	△ 0.9
11月	△ 5.7	△ 0.9	△ 0.8	1.9	△ 4.4	△ 1.5	△ 1.2	1.1	1.1	0.1	7.1	0.4
12月	2.4	0.1	△ 3.6	△ 2.0	0.5	0.3	△ 5.1	△ 3.1	0.4	1.3	7.9	1.7
31年 1月	4.3	△ 2.5	6.0	0.7	4.3	△ 2.4	3.9	△ 0.1	2.8	△ 0.9	8.9	1.2
2月	1.5	0.7	6.9	△ 1.1	1.3	1.6	4.3	△ 0.3	3.6	0.4	12.1	1.4
3月	3.6	△ 0.6	6.5	△ 4.3	2.3	△ 1.3	4.2	△ 4.0	2.6	1.4	13.9	0.2
4月	0.9	0.6	10.4	△ 1.1	4.2	1.8	11.3	△ 1.4	△ 2.6	0.0	9.4	1.2
5月	△ 0.7	2.0	2.1	△ 2.1	△ 1.4	1.3	3.1	△ 1.8	2.4	0.5	11.8	1.5
6月	△ 5.6	△ 3.3	2.7	△ 3.8	△ 6.9	△ 4.0	1.2	△ 4.9	2.5	0.4	12.9	3.0
7月	△ 0.6	1.3	4.8	0.7	0.5	2.7	4.1	1.9	△ 0.4	△ 0.2	12.8	2.5
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県：平成22年=100 全国：平成27年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成27年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成27年=100			
資料 出所	福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者 実人員	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成28年	1.91	2.04	1.42	1.36	41,784	2,530	29,417	1,866	6,155	409
29年	1.98	2.24	1.45	1.50	42,803	2,696	29,454	1,793	6,316	383
30年	2.03	2.39	1.51	1.61	42,371	2,780	28,054	1,725	5,919	374
30年 II	2.01	2.39	1.51	1.61	41,961	2,756	30,288	1,846	6,180	364
III	2.05	2.41	1.52	1.63	41,111	2,734	27,610	1,694	6,389	406
IV	2.06	2.40	1.51	1.63	42,906	2,803	26,596	1,654	5,554	381
31年 I	2.07	2.47	1.52	1.63	43,460	2,836	27,235	1,672	5,096	349
II	2.01	2.42	1.53	1.62	41,150	2,716	29,115	1,804	5,582	374
30年 4月	2.05	2.37	1.52	1.60	42,785	2,786	30,477	1,867	5,448	326
5月	2.05	2.38	1.51	1.61	42,045	2,753	30,802	1,871	6,647	389
6月	1.94	2.42	1.49	1.61	41,053	2,729	29,585	1,799	6,446	378
7月	2.06	2.41	1.51	1.62	40,717	2,723	28,264	1,723	6,630	399
8月	2.03	2.39	1.52	1.63	40,936	2,749	27,435	1,697	6,543	421
9月	2.05	2.44	1.52	1.63	41,680	2,731	27,130	1,663	5,995	397
10月	1.99	2.40	1.51	1.62	43,177	2,839	27,611	1,712	5,978	405
11月	2.09	2.40	1.51	1.63	43,426	2,825	26,829	1,667	5,486	380
12月	2.11	2.40	1.51	1.63	42,115	2,746	25,347	1,583	5,197	357
31年 1月	1.98	2.48	1.50	1.63	41,854	2,768	25,971	1,616	5,366	361
2月	2.08	2.50	1.51	1.63	43,960	2,857	27,072	1,664	5,023	346
3月	2.16	2.42	1.55	1.63	44,566	2,884	28,663	1,736	4,899	339
4月	2.02	2.48	1.54	1.63	42,056	2,768	29,485	1,822	5,220	348
5月	2.01	2.43	1.53	1.62	41,054	2,696	29,357	1,817	5,682	388
6月	1.99	2.36	1.52	1.61	40,341	2,683	28,502	1,773	5,845	387
7月	1.93	2.34	1.50	1.59	40,007	2,709	27,925	1,744	6,383	418
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)											
	△				△				△											
平成28年	△	0.05	0.24	△	0.04	0.16	△	3.0	6.6	△	0.5	△	5.8	△	2.0	△	7.3			
29年		0.07	0.20		0.03	0.14		2.4	6.6		0.1	△	3.9		2.6	△	6.4			
30年		0.05	0.15		0.06	0.11	△	1.0	3.1	△	4.8	△	3.8	△	6.3	△	2.5			
30年 II	△	0.02	0.02		0.01	0.02	△	0.2	4.4	△	4.5	△	3.4	△	4.3	△	3.2			
III		0.04	0.02		0.01	0.02	△	1.6	2.6	△	6.1	△	4.4	△	7.3	△	1.3			
IV		0.01	△	0.01	△	0.01	0.00	△	1.3	1.2	△	3.5	△	2.5	△	9.4	△	0.3		
31年 I		0.01	0.07		0.01	0.00	△	0.1	0.3	△	1.8	△	1.9	△	8.2		1.3			
II	△	0.06	△	0.05		0.01	△	1.9	△	1.5	△	3.9	△	2.3	△	9.7		2.7		
30年 4月	△	0.01	△	0.01		0.01	△	0.1	4.1	△	5.0	△	3.7	△	1.7	△	3.6			
5月		0.00	0.01	△	0.01	0.01		1.6	5.3	△	3.6	△	2.6	△	3.6	△	0.8			
6月	△	0.11	0.04	△	0.02	0.00	△	2.2	3.7	△	4.9	△	3.7	△	7.1	△	5.3			
7月		0.12	△	0.01		0.02	0.01	△	0.8	4.1	△	4.7	△	3.5	△	3.5	△	0.2		
8月	△	0.03	△	0.02		0.01	△	1.9	3.3	△	6.4	△	4.0	△	9.4	△	2.1			
9月		0.02	0.05		0.00	0.00	△	2.1	0.4	△	7.3	△	5.8	△	9.0	△	1.5			
10月	△	0.06	△	0.04	△	0.01	△	2.4	1.4	△	4.6	△	3.2	△	7.7		1.0			
11月		0.10	0.00		0.00	0.01	△	0.8	1.4	△	3.1	△	2.4	△	10.9	△	1.0			
12月		0.02	0.00		0.00	0.00	△	0.7	0.8	△	2.7	△	1.8	△	9.6	△	0.8			
31年 1月	△	0.13	0.08	△	0.01	0.00	△	0.8	0.7	△	1.1	△	1.5	△	6.6		1.4			
2月		0.10	0.02		0.01	0.00		0.4	0.6	△	0.8	△	1.5	△	7.3		1.8			
3月		0.08	△	0.08		0.04	0.00	0.0	△	0.3	△	3.2	△	2.5	△	10.8	0.6			
4月	△	0.14	0.06	△	0.01	0.00	△	1.7	△	0.6	△	3.3	△	2.4	△	4.2	6.7			
5月	△	0.01	△	0.05	△	0.01	△	2.4	△	2.1	△	4.7	△	2.9	△	14.5	△	0.3		
6月	△	0.02	△	0.07	△	0.01	△	1.7	△	1.7	△	3.7	△	1.5	△	9.3		2.4		
7月	△	0.06	△	0.02	△	0.02	△	1.7	△	0.5	△	1.2	△	1.2	△	3.7		4.8		
8月		-	-		-	-		-	-		-		-		-		-			
備考	学卒を除きパートを含む。										四半期値は各期ごとの平均									
資料 出所	新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均										福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」									

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
平成28年	99.8	100.7	91.8	98.4	100.1	102.0	23.1	30.7	96.5
29年	99.3	102.3	89.0	99.7	101.3	104.7	22.6	30.8	98.7
30年	97.4	103.7	91.2	98.5	101.8	105.8	24.1	30.9	101.3
30年 II	97.8	106.1	92.1	99.4	102.1	105.9	23.9	30.5	101.0
III	96.0	97.8	89.2	94.6	102.2	106.3	24.0	30.9	101.9
IV	112.5	118.7	92.0	100.0	102.2	106.6	24.3	31.3	102.0
31年 I	85.7	86.5	84.6	96.4	102.1	106.6	24.7	31.8	101.2
II	101.9	106.0	86.1	97.0	103.3	107.7	24.4	31.2	101.6
30年 4月	83.8	88.0	97.7	102.7	102.2	105.5	23.8	30.4	100.6
5月	82.3	87.6	88.5	97.3	102.0	106.0	24.0	30.4	101.1
6月	127.4	142.7	90.0	98.2	102.0	106.2	23.8	30.6	101.4
7月	115.4	119.9	90.0	96.4	102.2	106.3	23.6	30.9	101.8
8月	89.1	87.8	87.7	91.8	102.3	106.3	24.0	30.9	101.8
9月	83.6	85.8	90.0	95.5	102.1	106.2	24.3	31.0	102.0
10月	83.5	86.3	93.1	100.0	102.1	106.4	24.4	31.2	102.4
11月	85.8	90.4	91.5	100.9	102.0	106.6	24.2	31.2	102.1
12月	168.2	179.3	91.5	99.1	102.4	106.9	24.4	31.4	101.4
31年 1月	86.6	86.3	80.8	92.7	102.5	106.9	24.6	31.8	100.8
2月	83.8	83.9	86.2	97.3	102.3	106.8	24.8	31.9	101.2
3月	86.7	89.2	86.9	99.1	101.6	106.1	24.6	31.8	101.5
4月	88.1	87.7	90.0	100.9	103.1	107.4	24.0	31.1	101.9
5月	85.0	87.2	83.8	94.5	103.2	107.7	24.6	31.1	101.8
6月	132.7	143.2	84.6	95.5	103.7	108.1	24.6	31.3	101.2
7月	117.9	119.6	85.4	95.5	103.7	108.2	25.0	30.8	101.2
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	100.9

	対前月(期) (ポイント)								対前年同月(期) (%)
平成28年	△ 0.2	0.6	△ 8.2	△ 1.7	0.1	2.1	△ 0.3	0.2	△ 3.5
29年	△ 0.5	0.4	△ 3.1	△ 1.1	1.2	2.5	△ 0.5	0.1	2.3
30年	△ 1.9	1.4	△ 2.5	△ 1.4	0.5	1.1	1.5	0.1	2.6
30年 II	△ 3.7	1.7	△ 4.1	0.3	0.9	1.2	△ 0.4	△ 0.4	2.6
III	0.8	0.9	△ 4.5	△ 2.5	0.3	0.9	0.1	0.4	3.1
IV	△ 1.5	1.5	△ 0.8	△ 2.3	0.7	0.7	0.3	0.4	2.3
31年 I	2.8	△ 6.1	△ 7.5	△ 3.7	1.2	2.0	0.4	0.5	0.9
II	4.2	△ 0.1	△ 6.4	△ 2.4	1.2	1.7	△ 0.3	△ 0.6	0.6
30年 4月	△ 1.2	0.2	10.4	△ 0.9	1.4	1.2	△ 0.6	△ 0.4	2.2
5月	△ 4.5	1.4	1.8	0.9	0.6	1.2	0.2	0.0	2.7
6月	△ 4.9	2.8	0.0	0.9	0.6	1.0	△ 0.2	0.2	2.9
7月	1.5	1.4	6.4	△ 1.8	0.2	0.9	△ 0.2	0.3	3.1
8月	0.0	0.6	5.5	△ 1.9	0.3	0.9	0.4	0.0	3.1
9月	0.6	0.7	1.7	△ 3.6	0.4	0.8	0.3	0.1	3.0
10月	△ 1.1	1.1	1.7	0.0	0.4	0.7	0.1	0.2	3.0
11月	△ 1.3	1.7	△ 2.5	△ 2.6	0.7	0.7	△ 0.2	0.0	2.3
12月	△ 1.9	1.5	△ 1.7	△ 4.3	1.0	0.8	0.2	0.2	1.4
31年 1月	3.7	△ 0.6	△ 7.0	△ 1.9	1.4	2.0	0.3	0.4	0.5
2月	2.4	△ 0.7	△ 5.8	△ 0.9	1.1	2.0	0.2	0.1	0.9
3月	2.4	△ 1.3	△ 9.7	△ 3.5	1.1	1.9	△ 0.2	△ 0.1	1.3
4月	5.1	△ 0.3	△ 7.9	△ 1.8	0.9	1.8	△ 0.6	△ 0.7	1.3
5月	3.3	△ 0.5	△ 5.3	△ 2.9	1.2	1.6	0.6	0.1	0.7
6月	4.2	0.4	△ 6.0	△ 2.7	1.7	1.8	0.0	0.2	△ 0.2
7月	2.2	△ 0.3	△ 5.1	△ 0.9	1.5	1.8	0.4	△ 0.5	△ 0.6
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 0.9
備考	全産業5人以上 平成27年=100								平成27年=100 総平均
資料 出所	福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成28年	99.9	99.7	99.9	99.7	50	19,567	8,446	20,063	100,148	44,039	73,434	49,157
29年	100.3	100.1	100.4	100.2	56	20,026	8,405	31,676	99,740	45,175	76,324	50,524
30年	101.2	100.9	101.3	101.0	78	21,922	8,235	14,855	98,295	46,295	77,908	51,548
30年 II	100.9	100.7	100.9	101.0	23	1,766	2,107	4,194	99,698	45,525	78,187	51,015
III	101.3	100.9	101.4	101.1	21	4,248	2,017	4,182	99,252	45,817	77,673	51,217
IV	101.7	101.6	101.8	101.5	23	10,666	2,070	3,207	98,295	46,295	77,908	51,548
31年 I	101.4	101.2	101.5	101.3	16	3,099	1,917	4,610	100,045	46,757	79,222	51,843
II	101.8	101.9	101.7	101.7	14	9,134	2,074	3,013	100,092	46,318	79,052	51,818
30年 4月	100.8	100.6	100.9	100.9	7	1,026	650	955	99,147	45,422	78,553	50,829
5月	101.1	100.9	101.0	101.0	7	343	767	1,044	99,191	45,404	78,396	50,661
6月	100.7	100.7	100.9	101.0	9	397	690	2,195	99,698	45,525	78,187	51,015
7月	100.8	100.6	101.0	100.9	7	980	702	1,127	98,960	45,619	77,345	50,957
8月	101.4	100.9	101.6	101.2	8	1,163	694	1,213	98,869	45,654	77,258	50,852
9月	101.7	101.3	101.7	101.3	6	2,105	621	1,842	99,252	45,817	77,673	51,217
10月	102.1	101.8	102.0	101.6	7	1,208	730	1,176	98,219	45,812	77,458	50,951
11月	101.6	101.6	101.8	101.6	9	8,588	718	1,213	98,120	45,845	77,913	51,162
12月	101.4	101.5	101.5	101.4	7	870	622	818	98,295	46,295	77,908	51,548
31年 1月	101.5	101.1	101.5	101.2	2	1,191	666	1,684	97,609	46,118	77,608	51,208
2月	101.2	101.1	101.5	101.3	7	660	589	1,955	97,301	46,284	77,660	51,207
3月	101.4	101.4	101.5	101.5	7	1,248	662	971	100,045	46,757	79,222	51,843
4月	102.0	102.1	101.8	101.8	3	101	645	1,069	99,148	46,343	79,365	51,844
5月	101.9	101.9	101.8	101.8	5	1,197	695	1,075	99,081	46,243	79,307	51,624
6月	101.6	101.6	101.6	101.6	6	7,836	734	870	100,092	46,318	79,052	51,818
7月	101.8	101.7	101.6	101.5	8	689	802	934	99,734	46,282	79,016	51,741
8月	-	-	-	-	5	816	678	871	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)											
平成28年	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.3	47.1	150.1	△ 4.2	△ 5.0	2.4	4.4	8.1	3.3
29年	0.4	0.4	0.5	0.5	12.0	2.3	△ 0.5	57.9	△ 0.4	2.6	3.9	2.8
30年	0.9	0.8	1.0	0.9	39.3	9.5	△ 2.0	△ 53.1	△ 1.4	2.5	2.1	2.0
30年 II	0.5	0.6	0.6	0.8	35.3	△ 48.2	△ 3.7	△ 76.7	△ 0.1	2.1	4.1	2.9
III	1.1	0.9	1.1	0.9	90.9	230.3	△ 0.7	31.5	△ 0.1	2.1	2.9	2.3
IV	0.9	1.1	0.9	0.9	27.8	△ 19.7	△ 1.7	△ 49.8	△ 1.4	2.5	2.1	2.0
31年 I	0.3	0.9	0.3	0.8	45.5	△ 40.9	△ 6.1	40.9	△ 0.3	1.9	1.8	1.8
II	1.0	1.1	0.8	0.8	△ 39.1	417.2	△ 1.6	△ 28.1	0.4	1.7	1.1	1.6
30年 4月	0.5	0.5	0.6	0.7	133.3	80.0	△ 4.4	△ 8.3	△ 1.7	1.9	4.3	2.9
5月	0.6	0.7	0.7	0.7	16.7	△ 67.4	△ 4.4	△ 2.4	△ 0.6	1.9	4.1	2.6
6月	0.2	0.6	0.7	0.8	12.5	△ 77.8	△ 2.3	△ 86.2	△ 0.1	2.1	4.1	2.9
7月	0.7	0.6	0.9	0.8	16.7	60.7	△ 1.7	2.6	△ 0.1	1.8	2.6	2.7
8月	1.4	1.0	1.3	0.9	300.0	1,192.2	8.6	31.3	△ 0.3	1.8	2.4	2.5
9月	1.1	1.0	1.2	1.0	100.0	259.2	△ 8.5	59.1	△ 0.1	2.1	2.9	2.3
10月	1.5	1.2	1.4	1.0	250.0	187.6	△ 0.4	22.7	△ 1.3	2.4	1.9	2.2
11月	0.9	1.1	0.8	0.9	80.0	701.1	6.1	△ 16.7	△ 1.4	2.4	1.9	2.4
12月	0.4	1.0	0.3	0.7	△ 36.4	△ 92.6	△ 10.6	△ 79.4	△ 1.4	2.5	2.1	2.0
31年 1月	0.1	0.9	0.2	0.8	△ 50.0	△ 69.4	4.9	61.0	△ 0.9	2.4	1.6	1.6
2月	0.2	0.9	0.2	0.7	40.0	△ 38.0	△ 4.5	117.3	△ 0.9	2.5	1.5	1.6
3月	0.4	0.9	0.5	0.8	250.0	345.7	△ 16.1	△ 26.8	△ 0.3	1.9	1.8	1.8
4月	1.2	1.4	0.9	0.9	△ 57.1	△ 90.2	△ 0.8	12.0	0.0	2.0	1.0	2.0
5月	0.8	0.9	0.7	0.8	△ 28.6	249.0	△ 9.4	2.9	△ 0.1	1.8	1.2	1.9
6月	0.9	0.9	0.7	0.6	△ 33.3	1,873.8	6.4	△ 60.4	0.4	1.7	1.1	1.6
7月	1.0	1.0	0.5	0.6	14.3	△ 29.7	14.2	△ 17.1	0.8	1.5	2.2	1.5
8月	-	-	-	-	△ 37.5	△ 29.8	△ 2.3	△ 28.1	-	-	-	-
備考	平成27年=100 対前年同月(期)比は旧基準年による公表値				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料 出所	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	
年月	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	東京市場 米ドルスポット
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
平成28年	0.911	0.998	-	-	-	-	-	-	-	16,920.48	108.77
29年	0.914	0.946	-	-	-	-	-	-	-	20,209.03	112.13
30年	0.822	0.901	-	-	-	-	-	-	-	22,310.73	110.40
30年 II	0.865	0.921	-	-	-	-	-	-	-	22,348.18	109.08
III	0.862	0.912	-	-	-	-	-	-	-	22,624.56	111.41
IV	0.822	0.901	-	-	-	-	-	-	-	21,937.72	112.88
31年 I	0.800	0.891	-	-	-	-	-	-	-	21,006.84	110.19
II	0.772	0.882	-	-	-	-	-	-	-	21,417.81	109.85
30年 4月	0.876	0.929	-	-	-	-	-	-	-	21,868.79	107.43
5月	0.870	0.927	-	-	-	-	-	-	-	22,590.05	109.69
6月	0.865	0.921	△ 24.1	△ 6.7	△ 40.8	△ 47.8	△ 41.4	△ 43.3	△ 31.7	22,562.88	110.03
7月	0.855	0.918	-	-	-	-	-	-	-	22,309.06	111.37
8月	0.855	0.917	-	-	-	-	-	-	-	22,494.14	111.06
9月	0.862	0.912	△ 27.8	△ 12.5	△ 41.9	△ 55.8	△ 46.4	△ 40.7	△ 28.4	23,159.29	111.89
10月	0.850	0.912	-	-	-	-	-	-	-	22,690.78	112.78
11月	0.832	0.909	-	-	-	-	-	-	-	21,967.87	113.37
12月	0.822	0.901	△ 20.7	△ 10.6	△ 30.4	△ 41.9	△ 32.0	△ 30.2	△ 21.0	21,032.42	112.45
31年 1月	0.816	0.900	-	-	-	-	-	-	-	20,460.51	108.95
2月	0.805	0.898	-	-	-	-	-	-	-	21,123.64	110.36
3月	0.800	0.891	△ 33.1	△ 27.9	△ 38.0	△ 31.7	△ 46.4	△ 37.8	△ 33.3	21,414.88	111.21
4月	0.789	0.888	-	-	-	-	-	-	-	21,964.86	111.66
5月	0.772	0.886	-	-	-	-	-	-	-	21,218.38	109.83
6月	0.772	0.882	△ 37.1	△ 35.5	△ 38.7	△ 31.0	△ 54.1	△ 35.8	△ 29.5	21,060.21	108.06
7月	0.754	0.879	-	-	-	-	-	-	-	21,593.68	108.22
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,629.68	106.27

	対前月(期)										
平成28年	△ 0.161	△ 0.112	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,283.29	△ 12.32
29年	0.003	△ 0.052	-	-	-	-	-	-	-	3,288.55	3.36
30年	△ 0.092	△ 0.045	-	-	-	-	-	-	-	2,101.70	△ 1.73
30年 II	△ 0.016	△ 0.011	-	-	-	-	-	-	-	14.63	0.95
III	△ 0.003	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	276.38	2.33
IV	△ 0.040	△ 0.011	-	-	-	-	-	-	-	△ 686.84	1.47
31年 I	△ 0.022	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	△ 930.88	△ 2.69
II	△ 0.028	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	410.97	△ 0.34
30年 4月	△ 0.005	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	473.28	1.43
5月	△ 0.006	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	721.26	2.26
6月	△ 0.005	△ 0.006	△ 5.5	△ 8.8	△ 3.9	△ 6.0	△ 8.0	△ 8.4	8.6	△ 27.17	0.34
7月	△ 0.010	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 253.82	1.34
8月	0.000	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	185.08	△ 0.31
9月	0.007	△ 0.005	△ 3.7	△ 5.8	△ 1.1	△ 8.0	△ 5.0	2.6	3.3	665.15	0.83
10月	△ 0.012	0.000	-	-	-	-	-	-	-	△ 468.51	0.89
11月	△ 0.018	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 722.91	0.59
12月	△ 0.010	△ 0.008	7.1	1.9	11.5	13.9	14.4	10.5	7.4	△ 935.45	△ 0.92
31年 1月	△ 0.006	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 571.91	△ 3.50
2月	△ 0.011	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	663.13	1.41
3月	△ 0.005	△ 0.007	△ 12.4	△ 17.3	△ 7.6	10.2	△ 14.4	△ 7.6	△ 12.3	291.24	0.85
4月	△ 0.011	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	549.98	0.45
5月	△ 0.017	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 746.48	△ 1.83
6月	0.000	△ 0.004	△ 4.0	△ 7.6	△ 0.7	0.7	△ 7.7	2.0	3.8	△ 158.17	△ 1.77
7月	△ 0.018	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	533.47	0.16
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 964.00	△ 1.95
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社

4 参考

1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会） 8月分

食品製造業

（1）漬物：人件費、運賃、包装資材等の値上がりが売価に反映されず、粗利率が低下している。

（2）パン：食品販売にとって暑さはかなり影響している。

（3）味噌醤油：県内味噌醤油の出荷量は醤油が前年比 103%と上昇したが、味噌が 92%と減少。1月から7月の前年比は醤油が 98%、味噌が 96.5%といずれも前年比で減少となり厳しい状況。統計を見ると、全国に比して県内は低迷している。

（4）菓子：原料価格が少々下がりましたが粗利が少なすぎる状況は変化なし。9月より製品価格の値上げを行った。

（5）乾麺：猛暑でフル操業、しかし7月のマイナスはカバーできない。

（6）酒造：全体的に好調である。8月は夏のイベントを実施し、前半は渋谷のホテル、後半は新橋の駅前、大好評で終了した。日本酒人気はすごかったが「福島県の日本酒」はまだまだ知名度が足りないと感じた。10月からは消費税増税となるため、9月の駆け込み需要が予想される。

（7）食品団地：前月下旬の梅雨明け以降、例年並みに季節商品が回復し、長いお盆休み期間により観光面も増え前年並みの売上となった。また、原油価格は落ち着いたが原材料不足の影響による価格高騰が続いており、収益に影響を与え難しい状況が続いている。

繊維工業

（8）縫製業：秋冬物生産の最盛期となっており、商品単価や工場稼働率は向上してきているが、業界全体的に先行き不透明感が漂っており、秋冬物の積み増し、追加発注が全く見えず、工場の不安が広がっている。毎年新規を拡大しようとしているが、なかなか安定的に継続できる取引先が少ないのが実情である。

木材・木製品製造業

（9）製材業：原木について、7月まで順調であった出材も雨のため昨年並みに減ってきた。丸太の需要は緩んだままである。スギ 3m柱の引き合いは顕著であるが、スギの 3.65~4mの引き合いは回復してこない。製材品について、県内需要はハウスメーカー等は比較的顕著であるが、中小販売店や工務店は停滞ぎみ。県外からの需要はKD材はもとより土木資材も端境期で低調である。

紙・紙加工品

(10) 紙器・段ボール箱：今年は「働き方改革」や「消費税増税」など環境はますます複雑にして厳しくなる。業界としては、全国組織と密接に連携し、より多く、そして迅速に細かい情報の共有を図りたい。

印刷

(11) 印刷業：8月は例年閑散月でもあり、各社とも業況は低調である。用紙などの原材料の調達については落ち着いている状況である。

窯業・土石製品

(12) 碎石：今年の8月は例年より夏季休暇が長く工事等の作業日が少ないため、碎石出荷が伸びず、前年同月比で約5%減となった。

(13) 生コン：令和元年8月の生コン出荷数量は、130,530 m³と対前年同月比+2.9%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比-14.6%、官公需が+20.8%であった。

○民需の動向

対前年同月比 -14.6%

対前年同月比増加地区

会津地区 : +8.3% 工場増設、遊技場建設工事等

対前年同月比減少地区

県北地区 : -24% 工場新築工事等

県中地区 : -18.2% マンション・工場・校舎新築工事等

白河地区 : -22.1% 施設建設工事等

いわき地区 : -26.3% 倉庫新築工事等

相双地区 : -1.2% 発電所・高速道路工事等

○官公需の動向

対前年同月比 +20.8%

対前年同月比増加地区

県中地区 : +1.1% 橋梁下部工・橋上部工工事等

白河地区 : +14.2% トンネル・国道下部工・橋梁下部工工事等

いわき地区 : +75.3% 道路4車線化・港護岸工事等

相双地区 : +7.0% 校舎新築・中間貯蔵施設工事等

会津地区 : +13.3% トンネル・橋工事等

対前年同月比減少地区

県北地区 : -4.1% 校舎新築・トンネル工事等

鉄鋼・金属・一般機器製造業

(14) 鉄構工業：県内の鉄骨工事見積は減ってきているが、関東圏の見積が増加。問題はこれまで同様にハイテンションボルトの不足。受注したくとも不足状況を聞きながら受注せざるを得ない状況が続いている。メーカーの増産が実感できない状況が継続し、特約店は発注から6か月かかるとしている。単価については、平成29年度頃までは1トン26万円で入手できたが、現在は1トン31万円で、10月にまた値上がりの予定。取扱店では、見積はその時点の時価相場なので予測不可能とのこと。

(15) 各種プラント機器：売上高が先月比34%増の結果となり、前年同月比では2倍以上の増、前年累計比においても37%増と順調な仕上がりを保った状態。現在の引き合い状況から来月も期待できそうである。

その他の製造業

(16) 漆器：物を買える層と買えない層に二分化されてきた感じがする。また、消費者の財布の紐は固く、増税前の駆け込み需要も見られない。世界経済の見通しも悪い中での増税で更なる消費低迷が恐ろしい。

卸売業

(17) 卸売業：8月期については、特に目立った動きはなかった。暑い日が続いた結果飲料品等の売上が若干上がった程度。ガソリン等の石油製品は価格が安定していた。10月の消費増税前の駆け込み需要は全体としてあまり聞かれていないが、9月はそれなりに出てくると予想されるので注視する必要がある。

(18) 再生資源：8月も古紙価格はさらに下がるが、市中買取価格は下げられず、高く買って安く売る状況が続く。さらに、製紙メーカーの買い取り制限により在庫を換金できず、更に収益を悪化させている。鉄スクラップは、夏季減産により購入減、回収減で低調に推移。

(19) 米麦：米の販売価格は前年並みだが、平成30年度米はほぼ売却を完了した。現在は令和元年度米の集荷に向け、米穀生産者回りや倉庫清掃など米穀集荷のための準備中である。

小売業

(20) 共同店舗：帰省客等で賑わいが一時的に戻っただけで、足もとの人口が激減し歯止めがかからない状況が懸念される。飲食店は、好調に推移しているがその他の業種は、経営に危機感を持って取り組みたい。

(21) 共同店舗：スーパーの売上は順調に伸びているが、個々の店舗への波及効果がなく苦戦している状況。

(22) 石油：8月の原油価格は、前週比で値上がりし、為替レートはほぼ横ばいで、原油コストは値上がりしたと見られるが陸上、海上スポットともに値下がり後ほぼ横ばい。8月中旬に原油価格に連動し、大手元売の卸価格は、ガソリン・軽油・灯油ともに、3.0円～3.5円の値下げに分かれた。後半からは原油価格がやや値上がりし、為替レートはほぼ横ばいだったため、卸価格は、ガソリン・軽油・灯油ともに、全社0.5円の微増となった。月末のガソリンの小売価格の動向は地域ごとに異なるが、転嫁のタイムラグによる小幅な値下がりがあった地域と逆に夏商戦を低価で行った地域は、元値に戻す動きも見られた。需要については、7月の悪天候から一転、8月は暑い好天が続き、ガソリンの消費が増え、販売量も伸びた。

(23) 青果：前月同様、全体的な単価に変化は無かった。お盆の取扱も増加せず、家庭菜園の影響もあり前年より減少した。今月の後半から雨が多く来月の取引に影響が出るだろうと見ている。

(24) 家電：8月も猛暑が続き、エアコンの売上が良好。

(25) 水産物：山の日、お盆休みと、長期休暇があったため外食が多くなったと思われるが売上は減少。これからシーズンを迎えるサンマが今年は不漁となっており、懸念している。

商店街

(26) 商店街（福島市）：夏祭りや関連するイベントは来街者が多く盛況であったが、それ以外の日には、猛暑・お盆休みの長期化（分散化）により例年のような賑わいは昼夜ともになかったように感じる。

(27) 商店街（郡山市）：猛暑と台風の8月だったが、催事ではほどほどの来街者があり例年並みには達成できたようである。消費税増税がいよいよ近づいてきて、対応に苦慮しているところ。商店街では9月末の秋祭りが終わってすぐに増税と、今年は忙しくなる予感。

(28) 商店街（南相馬市）：自治体プレミアム商品券が発表された。今年で3年目となり、多くの市民が買い求め、大人気となっている。スタンプラリーも開催し、一層の好結果を生んでいる。新規客が商店街を利用しており、賑わいや活性化の一役を担っていると考えられる。

(29) 商店街（いわき市）：8月上旬に七夕祭りが3日間行われ賑わいがあったが、それ以外は閑散としている。イベントを実施しても一過性の賑やかさであるのはこの町内だけではないはず。近隣で連携してまちづくりを行っていく必要がある。お盆期間中は里帰りの若者が夜に多く見られた。

(30) 商店街（二本松市）：景気後退、天候不順など良い材料はなく、夏祭りのイベントも人出は不調であった。

サービス業

(31) クリーニング：7月後半からの寝具類需要が続き、また夏祭り関係の衣料等もあり何とか前月、前年並みの売上は確保した。収益については停滞。仕入単価の上昇が続いているが、販売価格に転嫁できない状況。

(32) 旅館業（いわき湯本）：福島原発の影響で業績が伸びない。昨年末より2軒の廃業が発生。震災後8軒の旅館が営業を終了した。風評の影響で未だ業況回復が図れず、経営不振によるものと、先行きを見越した早めの廃業などの理由によるもの。

(33) 旅館業（土湯温泉）：お盆期間前までの人出は例年並みであったが、お盆明けから月末までは例年よりも一気に人出、売上とも落ち込んだ。1旅館の廃業や1旅館の経営者交代と変化のあった月となった。経営の承継というものを考えなければならない時期に来ている。

(34) 理容業：お盆までは暑さ続きで夏メニューが好調で、お盆過ぎから暑さも一段落し客足も減り、結果としてまずまずであった。カットの利用客が増えるため、理容にとって暑さは大歓迎。残暑が続けばまだまだ夏メニューが売れると予想。

(35) 一般廃棄物運搬：主に実施している業務は、浄化槽の保守点検及び清掃であり、長期的には人口の減少により、業務量の減少が懸念される。短期的には、業況に直接的に影響を与える浄化槽の設置基数に大きな変化がないため一定している。同様に事業規模についても大きな変化が見られず、主に時期を見た設備（バキューム車等）の更新が行われる程度である。従業員が高齢化しており、長期的な視点に立っての人員確保が課題である。

建設業

(36) 建設業（県南地区）：ため池、仮置場の補修工事、仮置場撤収現状復帰工事などが一部の自治体で発注されているが、土木工事は全体として低調である。建築工事は工場建築の物件が少なく、民間住宅も減少傾向が続いている。

(37) 管工事：前月比で給水設備申請が減少し、排水設備申請は増加。前年同月累計対比では給水・排水設備申請とも増加している。

(38) 専門工事：酷暑の中での業務による熱中症等が懸念されたものの、近年の対策の甲斐あってか大きな事件・事故に発展することはなかったように思える。一方で、5月の連休と同様、日給月給の立場で働いている方々にとっては、大きく収入が減少することとなり、今後の就労体制に課題を残している。様々な面で先行きに対する不安感が増している。

運輸業

(39) トラック団地（県北地区）：燃料価格も安定推移しており特に目立った変化はない。

(40) トラック団地（県中地区）：今年の8月はお盆休業期間が長かったため、前年同月比及び前月比とも売上は減少した。

(41) ハイヤータクシー：企業の夏休みが長期傾向のため減少している。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

7月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数86.4ポイント、一致指数94.7ポイント、遅行指数102.2ポイントとなった。

先行指数は、前月(88.7ポイント)を2.3ポイント下回り、3か月連続の下降となった。

一致指数は、前月(100.2ポイント)を5.5ポイント下回り、2か月連続の下降となった。

遅行指数は、前月(105.0ポイント)を2.8ポイント下回り、3か月振りの下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H22=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

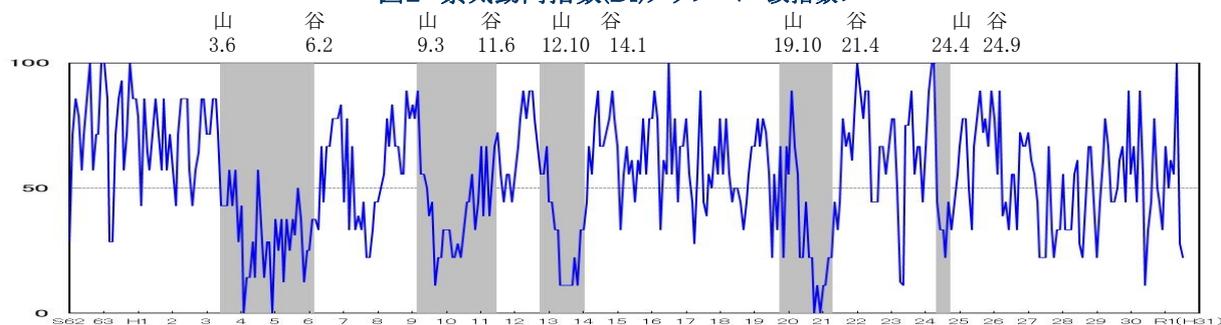
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(令和元年9月27日公表)			全国(令和元年9月6日公表)(速報値 H27=100)		
年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H31年2月	93.0	96.1	103.6	96.9	101.4	104.6
3月	92.5	103.8	105.4	95.8	101.0	104.7
4月	93.9	105.1	104.1	95.9	101.6	104.6
R1年5月	91.3	108.8	104.8	95.0	102.4	104.6
6月	88.7	100.2	105.0	93.6	99.5	104.6
7月	86.4	94.7	102.2	93.6	99.8	104.8
採用指標数	7指標	9指標	6指標	11指標	9指標	9指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。

おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山を「平成24年4月」、谷を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

3 「福島県金融経済概況」

令和元年9月11日 日本銀行福島支店

県内景気は、一部に弱い動きがみられるものの、総じてみれば緩やかに回復している。
【前月からの基調の変化:前月据置】

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災からの復興へ向けた取り組みが続く下で高水準にあるものの、基調としては減少している。住宅投資も、減少している。個人消費は、緩やかに持ち直している。設備投資は、高水準で推移している。

鉱工業生産は、総じてみれば高水準の生産を維持しているものの、海外経済減速の影響から、自動車関連や産業用機械、情報関連財を中心に、減産の動きが幾分広がりつつある。

雇用・所得環境は、製造業の一部に新規求人を見送る動きがみられるものの、強い人員不足感が続く中、緩やかに改善している。

先行きについては、一部では弱い動きが続くものの、総じてみれば緩やかな回復が続き、当面、震災前に比べて高水準の経済活動が維持されるとみられる。もともと、復興需要のピークアウトに加え、米中貿易摩擦や世界的な情報関連財の調整の影響などによる県内経済への下押しには注意していく必要がある。

4 「月例経済報告」

令和元年9月19日 内閣府

景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。
【前月からの基調の変化:前月据置】

(基調判断)

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。
- ・輸出は、弱含んでいる。
- ・生産は、横ばいとなっているものの、一部に弱さが続いている。
- ・企業収益は、高い水準で底堅く推移している。
企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さが増している。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあつて、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響に注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、原油価格の上昇や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

(政策態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

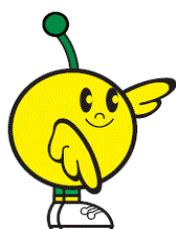
このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019～『令和』新時代:『Society 5.0』への挑戦～」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。また、10月の消費税率の引上げが、経済の回復基調に影響を及ぼさないよう、経済財政運営に万全を期す。

平成30年度補正予算及び臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を迅速かつ着実に執行する。
日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	8月(8月27日公表)	判断の 変化方向	9月(9月27日公表)
	前月据置 	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。	前月据置 	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索

※ 次回公表予定日は 令和元年10月 下旬です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課 『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp